

1977, 80, 84年インド連邦下院議員選挙に みられる「ウェーブ」について

——近年のウッタール・プラデーシュ州における選挙と社会経済変動——

近 藤 則 夫

はじめに

- I 連邦下院議員選挙とウェーブ
- II ウェーブのコンテキスト
- III 社会経済指標とウェーブ選挙
- 結 論

はじめに

インドに限らず、一般的に政治変動と社会・経済変動との関係を考える場合、その一般的パターンを現実の多様な諸現象から抽出し確定することはきわめて困難な作業である。支配—被支配の関係にせよ、合意形成の過程にせよ、いずれにしても権力のあり方が中心となる政治変動は、一方で社会・経済の状態に大きく規定されるが、一方では自分自身の固有の運動を行ない、それがさらに社会・経済状況に影響を与える、という相互的な関係にある。

政治変動と社会・経済変動との関係のあり方は、支配体制の違いによっても大きく規定される。具体的には、インドなどの自由民主主義制度を採用する国においては、権威主義体制や開発独裁等^(注1)と呼ばれる国と比較して、政治変動と社会・経済変動の関係はより密接かつ柔軟であることが予想される。なぜなら、自由な普通選挙に基づいて政治権力を曲がりなりにも定期的にリフレッシュする制度が根づいている国においては、社会・経済変動が新しい社会集団、経済集団

を生み出し、その新たな集団が政治参加を通じて政治権力のあり方に変動を及ぼすという過程が相対的によりスムーズに発現するであろう、と予想し得るからである。その場合発現してくる政治はどのような政治であろうか。大きく分けて2つに分類して考えると便利であろう。ひとつは社会的経済的資源をめぐる「利害関係」の政治であり、他はたとえば民族主義や宗教感情の高揚といった「情念」の政治である^(注2)。

インドのような自由な普通選挙に基づく民主主義体制を土台として開発を進める国では社会的経済的資源をめぐる「利害関係」はより直接的に表面化しやすい。そこではたとえば地元の経済的利害関係のみが重視されればいわゆる票と利権の交換としての利益誘導型政治という「利害関係」の政治となりやすい。しかしながら利害関係に基づく政治とは次元を異にする、目先の利益よりも「感情的」なイシューと密接に関連する、たとえば扇動的な大衆運動のような「情念」の政治もインドでは活発である。

本稿では、このような「情念」の政治現象のひとつと考えられる「ウェーブ」と呼ばれる、きわめて広範囲の人々が感情的に一定方向に揺り動かされるような投票行動と、社会経済変動の関係を探ることを目的としている。ただし、ここで概念的にはつきりさせておきたいことはウェーブは純粋に「情念」的な政治現象でなく、「利害関係」の政

治という要素も含んでいるということであり、この点において社会経済指標との関連において論じることができると予想されるのである。選挙におけるウェーブと言われる現象は1970年代以降、特に連邦下院議員選挙において顕著になってきた現象である。ウェーブにおいては選挙民は地域レベルのイシューよりも全国的かつ感情的、扇動的なイシューにより敏感に反応するため、「利害関係」に基づく階級的・階層的投票行動がほとんど隠れてしまう。このようなウェーブ選挙の特質と、近年インドの政局は難問が山積しており与党が成果をあげることは容易ではないため野党にとっては与党を扇動的に攻撃することが非常に容易である、という状況とが組み合わされることによって、選挙の度に与野党の得票率が大きく変化し、その結果議会における各政党の勢力が大幅に変動し、政局運営にますます継続性が欠け、不安定さが高まっているという事実がある。

このような視点からもウェーブ選挙の分析はインドの政治的不安定性を理解するうえで重要となろう。本稿ではインドの政治変動のデータとして選挙データ(注3)を取り上げ、それを県レベルの開発および社会経済指標と関連づけることによってウェーブ現象を分析する。本稿のようなマクロな変数を使った分析でまず問題となるのはどのような変数を分析の対象とするかという変数選択の問題である。同じ主題を扱う場合でも変数の選択によっては違った結論に導かれることがあるからである。またインドなどの発展途上国の場合、データの正確さ自身にそもそも問題がある場合が多い。

このような潜在的欠点にもかかわらずこのような分析方法は変数間の相関関係の把握を通じて変数間の関係をマクロ的構造的にかなり明確に把握

できるというメリットがある。このようなマクロ分析をケース・スタディなどのマイクロ分析とうまく組み合わせることによって現実の諸現象やその因果関係をよりよく把握できるようになるものと考えられる。たとえば本稿のウェーブの説明にしても民衆の心理状態のケース・スタディなどマイクロな研究と組み合わせて分析、検討される必要がある。本稿はそのような理想的分析の半分を受け持つことを意図してなされたものである。

(注1) 「権威主義体制」の概念については以下を参照。Linz, J. J., "An Authoritarian Regime: Spain," E. Allart; S. Rokkan 編, *Mass Politics: Studies in Political Sociology*, ニューヨーク, Free Press, 1970年。「開発独裁」の概念に関しては以下を参照。ハーバード・フィース「経済開発と強権政治」(坂本義和編『暴力と平和』朝日新聞社 1982年)。

(注2) 「利害関係」と「情念」は同じものではない。経済的な「利害関係」と「情念」を対立的にとらえる考え方については以下を参照。Hirschman, A. O., *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, プリンストン, Princeton University Press, 1977年(A・O・ハーシマン著 佐々木毅/旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局 1985年)。

(注3) 本稿で使用するインド連邦下院議員選挙のデータは選挙委員会の発表した基本的データをまとめて使いやすくした以下の2つのデータ集である。

Singh, V. B.; Shankar Bose, *Elections in India on Lok Sabha Elections 1952-85*, ニューデリー, Sage, 1986年/Butler, D.; A. Lahiri; P. Roy, *India Decides-Elections 1952-1989*, ニューデリー, Living Media India, 1989年。

I 連邦下院議員選挙とウェーブ

ウッタール・プラデーシュ州(以下UP州)に限らずインドの選挙は、暴力行為の頻発、投票所の襲撃、占拠等のさまざまな欠点が見られるにもかかわらず、発展途上国のなかでは概して民意をある

第1図 ウットル・プラデーシュ州行政地図 (1985年)



(出所) G. B. Pant Social Science Institute, *Planning Atlas of Uttar Pradesh*, イラーハーバード, 1987年, Plate No. 2

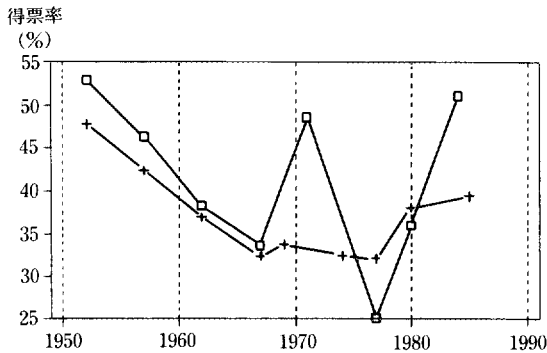
(注) 太線は行政地域 (division) の境界を表わす。

程度忠実に反映している選挙であると考えられている。したがって政治変動を代表させる指標として選挙の得票率などを取り上げるのは実質的意味がある。この節では連邦下院議員選挙の特質とインドの選挙過程の類型化について述べウェーブの特色を浮かび上がらせてみよう (第1図)。

1. UP 州における連邦下院議員選挙と州議会 下院議員選挙

インドの選挙制度は小選挙区制をとることもあって選挙ごとに劇的と言ってもいいような変動がみられるが1977年、84年の連邦下院議員選挙はその最たるものであった。インドのような多様な利

第2図 UP州での国民会議派の連邦下院議員選挙、
州議会下院議員選挙における得票率



(出所) 第1表より作成。

(注) 「□」は連邦下院議員選挙, 「+」は州議会下院議員選挙を示す。

害関係を内包し、民族的にも社会的にもきわめて多様な社会において50%以上の高い得票率を達成することは容易ではない。UP州の場合、1977年にはジャンタ党は68.1%、84年の選挙では与党、国民会議派が51.0%と「異常」に高い得票率をあげている。ジャンタ党の場合は、国民会議派（以下、会議派

と略)に対抗するため、パーラティヤ・ローク・ダル(インド・ローク・ダル、後の、ジャンタ党(S)=ローク・ダル)と後にジャンタ党から分離してインド人民党(BJP)となるジャン・サン(大衆連盟)を中心とするすべての有力野党が連合してできた政党であるという事実によるところが大きい。しかし会議派の場合はこのような高得票率は第2図に示されるように独立以来1970年代末までUP州における得票率が漸減し続けてきたことを考えればむしろ例外的である。会議派は連邦下院議員選挙の場合ウェーブ選挙のはしりとされる1971年の時は例外的に高支持率を得たが、第1表に示されているように52年での得票率は53.0%、57年では46.3%、62年では38.2%、67年では33.4%、71年では48.6%、77年では25.0%というように、70年代末までの会議派のUP州における凋落ぶりは明らかなのである。しかし、1984年の選挙の時に典型的に見られるようにそのような凋落傾向もうまくウェーブと呼ばれる現象に乗ることができればほとんど重要

第1表 UP州における連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙

連邦下院									
	1952	1957	1962	1967	1971	1977	1980	1984	
選挙人(100万人)	317.7	349.0	370.7	421.3	457.7	519.3	580.4	623.4	
投票率(%)	38.4	47.8	51.0	54.5	46.0	56.4	50.0	55.8	
候補者数(人)	364	292	443	507	543	443	1,005	1,242	
国民会議派得票率(%)	53.0	46.3	38.2	33.4	48.6	25.0	35.9	51.0	
州議会下院									
	1952	1957	1962	1967	1969	1974	1977	1980	1985
投票率(%)	37.9	44.9	51.4	54.6	54.0	56.9	46.1	44.9	45.7
国民会議派得票率(%)	47.9	42.4	36.8	32.2	33.7	32.3	31.9	37.7	39.3

(出所) Singh, V.B.; Shankar Bose, *Elections in India on Lok Sabha Elections 1952-58*, ニューデリー, Sage, 1986年/Singh, V.B.; Shankar Bose, *State Elections in India: Date Handbook on Vidhan Sabha Elections 1952-85, Vol. 4, The North Part II, Bihar & Uttar Pradesh*, ニューデリー, Sage, 1988年。

(注) 1952, 57年のUP州の選挙では各投票者が2票を持つ2人選挙区が連邦下院ではそれぞれ69選挙区中17選挙区, 68選挙区中18選挙区あり, また, 州議会下院ではそれぞれ347選挙区中83選挙区, 341選挙区中89選挙区あった。1952, 57年の選挙では投票率を計算するための分母は有権者数ではなく有権者の総票数である。1962年以降はすべて1選挙区1議席となっている。

な要素ではなくなる。これは、近年のインドの選挙、特に連邦下院議員選挙、においては選挙民はローカルな利害関係、知名度、イシューなどよりも全国的な知名度やイシューに反応する傾向を強く見せているからであるが、このような選挙をインドの新聞などはウェーブと呼んでいる(注1)。もとより従来から言われているようなカースト、または宗派ごとに集団的にまとまってカースト的または宗派的感情に強く影響される形での投票行動もまだまだ根強いものがあるが、ウェーブと呼ばれる現象が顕著な選挙においてはそのようなタイプの投票行動は目立たなくなる(注2)。

具体的には本稿で取り上げるのはインド連邦下院議員選挙のUP州における選挙区の主要政党の得票率である。連邦レベルの選挙データの他に、州議会下院議員選挙のデータも利用し得るが、州議会下院議員選挙はよりローカルな選挙であることから、地縁、血縁、カースト的關係などが選挙結果を左右するより重要な要因となり、上に述べたウェーブなどのような社会経済変動と政治変動がよりマクロに関係しあつて起こると予想されるような現象を検討するという目的から考えて今回は分析に含めなかった。

1971, 77, 84年の連邦下院議員選挙は一般にウェーブ選挙とされるが、そのような選挙とそうでない選挙との数字的な違いを簡単に検討してみよう。第1表はUP州における独立以降の連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙の結果を比較したものであり、第2図は会議派の連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙の得票率を示したものである。他州でもそうであるが、連邦下院議員選挙と州議会下院議員選挙は1967年までは同時期に行なわれており、投票率、各党の得票率などの選挙結果は両レベル間でほぼ同じ傾向を示してい

る。ところが、1969年以降両レベルの選挙が別々に行なわれるようになると投票率、各党の得票率ともに両レベル間の差が目立ってくる。投票率については1974年を境として、それ以前は州議会下院選挙の方がかなり高いが、それより以降は逆に連邦下院議員選挙の方がかなり高くなって来る。また政党の得票率については、たとえば会議派の両レベルの選挙の得票率の差は1980年のそれを除けば大きな違いがあり、それは主に連邦下院議員選挙における得票率が大きく変化することによっていることは第2図から明らかである。このような数字を検討してみても近年においては人々の投票パターン、特に連邦下院議員選挙におけるそれ、がかなり大きく変化してきていることは明らかであり、それは新聞報道などによればウェーブと呼ばれる現象に密接に関連するものと予想されるのである。

2. 選挙過程の3類型

選挙民のイデオロギー的価値判断は別にして、インドの選挙においては主にどのような過程、または媒介体を通して「民意」が表出するのか一応検討しておく必要があるだろう。それはウェーブ現象の理解にも関係する。

まず第1に、毎回「金力」(money power)や「筋力」(muscles power)(注3)による選挙の八百長がとりざたされるインドの選挙においてどの程度民意の自由な表明がなされてきたのか、ということは本稿の選挙分析の有効性を決定的に左右する。これは特に「指定カースト」(Scheduled Castes: SC)や「指定部族」(Scheduled Tribes: ST)(注4)、少数民族などの社会的弱者層の投票行動について問題になる。たとえば新聞などではしばしばインドの選挙は、有力なカーストや階層、支配政党の強圧の下に、SCやST、少数民族などの社会的弱者

第2表 各指標の平均値および標準偏差

	49県の平均	49県の標準偏差	895郡の標準偏差
1977年会議派得票率 (%) (a)	24.71	4.79	—
1980年会議派得票率 (%) (b)	36.33	8.57	—
1984年会議派得票率 (%) (c)	51.52	8.28	—
1977年ジャント党得票率 (%) (d)	68.13	6.93	—
1980年ジャント党(s)得票率 (%) (e)	27.51	12.77	—
1984年ローク・ダル得票率 (%) (f)	20.98	12.79	—
ウェーブ80—77 [(b-a)/(100-b)-(e-d)/(100-e)]	0.75	0.18	—
ウェーブ84—80 [(c-b)/(100-b)-(f-e)/(100-e)]	0.34	0.24	—
ウェーブ84—77 [(c-a)/(100-b)-(f-d)/(100-e)]	1.09	0.26	—
砂糖黍作付面積割合 (1979—82年平均, %)	5.73	7.67	—
平均耕地面積 (1976—77年, ha)	1.20	0.50	—
電化されたハリジャン居住地域数 (1982—83年)	369.34	242.90	—
就業者総数に占める農業労働者数割合 (1981年, %)	16.27	6.75	—
ムスリム人口割合 (1981年, %)	15.85	9.53	—
都市人口比率 (1981年, %)	18.26	11.77	—
人口密度 (1981年, 人/km ²)	377.64	120.32	171.78
SC+ST 人口比 (1981年, %)	23.74	5.60	10.73
全人口に占める就業者割合 (1981年, %)	29.49	2.33	5.06
全就業者に占める農業従業者割合 (1981年, %)	86.32	6.72	8.75
全就業者に占める家内工業従業者割合 (1981年, %)	2.83	2.01	4.45
識字率 (1981年, %)	22.94	5.88	7.59
粗播種面積の純播種面積に対する割合 (%)	145.31	15.14	18.76
食糧穀物収穫面積の粗播種面積に占める割合 (%)	81.88	12.63	13.10
粗播種面積 1 ha 当り肥料消費量 (kg/ha)	67.06	25.47	39.41
1 人当り食糧穀物生産量 (kg/人)	347.55	98.75	125.75
粗播種面積 1 ha 当り農業生産額 (ルピー)	3,431.65	1,034.32	1,120.61
粗灌漑面積の純灌漑面積に対する割合 (%)	122.78	15.63	28.00
純灌漑面積の純播種面積に占める割合 (%)	62.07	19.98	26.85
純灌漑面積に占める州政府用水路灌漑割合 (%)	36.62	21.77	29.53
純灌漑面積に占める掘抜き井戸灌漑割合 (%)	52.57	22.86	32.20
居住村 100 当りの牛糞ガス発酵装置数	102.82	63.34	94.67
工業就業者 1 人当り工業生産額 (1983—84年, ルピー)	163,477.91	506,524.30	173,036.00
居住村の電化率 (%)	59.30	20.44	26.92
10万人当りの, PWD 管理下の上級道長 (km)	55.57	20.49	80.02
1000 km ² 当りの, PWD 管理下の上級道長 (km)	192.96	46.30	170.72
10万人当り診療所・薬剤所, PHC 数	1.87	0.63	4.45
10万人当り診療所・薬剤所, PHC ベッド数	9.47	4.84	54.31
10万人当り PHC 数	0.74	0.22	0.99
10万人当りの初等基本学校数	72.67	14.10	42.61
10万人当りの高等基本学校数	14.33	4.14	9.25
10万人当りの高等中学校数	3.22	1.47	5.15
1 商業銀行支店当りの人口	21,645.48	4,708.94	13,039.80

(出所) 選挙データに関しては, Singh, V. B. 他編, *Election in India: Data Handbook on Lok Sabha Elections 1952—85*, ニューデリー, Sage, 1986年。ムスリム人口割合, 都市人口比率は1981年センサス。その他の指標に関しては, State Planning Institute, U.P. [UP 州政府計画所], *Kuchh Pramukh Madon ke Vikas Khandvar Sanketak* [郡別主要開発指標 1984—85年], ラクナウ, 1987年。

(注) 年の特に明示されていないものは1984—85年の値。丘陵部のガルワール, クマユーン行政地域の8県を除くその他の県について計算。表中の略語は, SC (Scheduled Castes)—指定カースト, ST (Scheduled Tribes)—指定部族, PWD (Public Works Department)—公共事業局, PHC (Primary Health Centre)—保健所。以下の表でも同じ。

層の指導者は支配者側に取り込まれ (cooptation) (注5)、そのような組み込みを通じて他の一般の弱者層は「投票銀行」(vote bank)として支配的カーストや支配階層のマニピュレーションのなすがままになっている、という極端な主張が見られる。UP 州については、ジャートやアヒールなどの有力な中間カーストを支持基盤としていたロック・ダル、またブラーマンやタークル等の上位の有力なカーストと SC や ST, ムスリムなどの社会的弱者層が支持基盤とされる会議派はそれぞれ実力ある有力カーストの組織力を通じて、しばしば投票所占拠などの物理的実力を行使してまで SC や ST, ムスリムなどの社会的弱者層の票を奪い合ってきたという事実がある。従来から言われてきた、政党→有力カーストや集票請負人等の集票媒介集団→社会的経済的弱者層というような階層的集票構造の問題である。

このような集票構造のポイントは有力カーストや集票請負人等の集票媒介集団の存在であり、それは強圧や誘導を通じて政党の影響力を増幅する機能を果たすものと位置づけられる。もしこのような集票媒介集団による増幅機能が有効にはたらいているにもかかわらず、集票媒介集団の特定政党への忠誠心が一定しないならば、選挙ごとに各政党の得票率が大幅に変動するというウェーブ現象をそのようなものとして説明することもできるだろう。実際、第2表に示すようにウェーブ選挙とされる1984年の連邦下院議員選挙では前回の80年の選挙に比しロック・ダルの得票率がかなり減少し、会議派のそれは反対に大幅に増大している。この場合「集票媒介集団の忠誠心移動」仮説は当たっているだろうか。結論的に言えば、ジャート・カーストのチャラン・シンを頂点とするロック・ダルへの支持には両選挙において決定的な

差はなかったものと思われ、したがって「集票媒介集団の忠誠心移動」仮説だけでもってウェーブ現象を説明するには無理がありすぎる。ウェーブ現象を説明するには政党からより直接的に社会的経済的弱者層などの一般民衆へ影響力が伝わるようなメカニズムを想定した方がより無理なく説明ができるものと思われる。

第2に、政党とは直接結びつかない、各地のカーストや宗教の指導者、あるいは家族や親類、隣人や友人などに強く影響される場合が多々あるものと考えられる。この場合の指導者の影響力の性質は強圧ではなくむしろ説得であり、特定の政党との固定的関係が希薄であるという点において、第1点で述べた集票媒介集団とは異なる。このような「集団追従型」投票は人づてに直接的に選挙の情報が伝わるという選挙情報のコミュニケーションの型と密接な関係があるものと考えられる。この場合指導者は特定の政党との固定的関係が希薄であるためいわばオピニオン・リーダーとして選挙における種々の影響力を増大させる役割を果たすものの、特定の政党の安定的支持基盤とはなり得ず、かえって得票率を大幅に変動させる要因となり得、その限りにおいてウェーブ現象の拡大に寄与するものと考えられる。ウェーブ現象が顕著に現われる前の1967年の連邦下院議員選挙のUP 州についてのサーベイ(サンプル数N=485)においても、84年の選挙においてもこのような「集団追従型」投票はかなりの比重を占めていることが報告されている(注6)。

最後に近年の連邦下院議員選挙の特色として次のような点が指摘されている。まず第1に、雑誌『インディア・トゥディ』の1984年12月の連邦下院議員選挙直前の世論調査(N=11297)によれば、与党会議派を支持する人のうち76%が投票に

においては重要なのは個人よりも党であると答え、その逆は24%であった(注7)。もっとも会議派の場合「党」=インディラ・ガンディーという強烈なイメージが広く浸透していることに注意すべきであろう。「党」に対するイメージがカリスマ的かつ全国的なパーソナリティのイメージと密接に結びついているということは国民会議派だけについて言えるだけでなく、他の諸政党についても大なり小なり言えることである。たとえばローク・ダルはチャラン・シンのイメージと密接に結びついている、といった具合である。このような現象はマス・メディアの普及と密接に関連しているものと考えられるふしがある。別の調査(農村部においてはN=478, 都市部においてはN=1522)によれば選挙などに関して全国レベルのニュースを知るのに使われたメディアは、農村部においてはラジオが74.5%, テレビが38.5%, 新聞が51.0%, 人づてにが27.8%であり、また都市部においては、ラジオが80.0%, テレビが69.1%, 新聞が76.4%, 人づてにが20.0%であったのである(注8)。この調査の場合サンプル数が少ないからあまり確定的なことは言えないが、これらの調査からおおよそ次のような傾向は明らかであるだろう。つまり近年においては連邦下院議員選挙のような全国的選挙では特定のカリスマ的パーソナリティと密接に結びついた党のイメージを基準にして、かつマス・メディアに強く影響される形で人々の投票行動が規定される傾向が強いということである(注9)。つまりウェーブ型である。特にマス・メディアの影響が強いということはウェーブ現象の拡大に大きく寄与しているものと考えられる。

以上から、近年において最後の型のウェーブ現象が全国的に強まってきた理由はひとつには、特定のカリスマ的パーソナリティと密接に結びつい

た党のイメージがマス・メディアに強く媒介される形で選挙民に伝わるようになってきたこと、またひとつには、選挙に関連する影響力が、政党や政党と密接な関係を持つ集票媒介集団などを通さないうで、むしろ社会の基底的小集団(注10)や個人に直接的に作用する度合いが強くなったからであるという仮説が一定の状況証拠を添えて提出されよう。

(注1) UP 州政治の研究者としては第一人者と言いうるポール・ブラスは「ウェーブ」の定義として次のように述べている。「ウェーブ選挙とは、ひとつの全国政党またはそのリーダーを指向する明確なある傾向が発展していくような選挙である」。この定義に関して、またはウェーブに関しては次を参照。Brass, P. R., "Postscript," P. R. Brass, *Caste, Faction, and Party in Indian Politics - Volume Two Election Studies*, デリー, Chanakya, 1985年。

(注2) 1984年の連邦下院議員選挙のこのような例をUP州についてレポートしているものとして次を参照。"Uttar Pradesh: Distinct Change," *India Today*, 1984年12月15日。

(注3) 「金力」については、必ずしも投票者を直接的に買収することによって集票するというより、いわゆる集票請負人(vote contractors)にそそぎ込まれる部分がむしろ大きいようである。たとえば以下を参照。Kaushik, S., *Election in India: Its Social Basis*, カルカッタ, K. P. Bagchi & Co., 1982年, Chapter 4。また「筋力」とは、たとえば投票所を實力をもって占拠し特定の政党にしか投票させなかったり、SCやSTなどの社会的政治的弱者層を脅迫をもって特定の政党に投票させたり、または投票させなかったりすることをさす。UP州の1980年の連邦下院議員選挙の場合については以下を参照。Maheshwari, A. C., "Uttar Pradesh: Riggings in Practice," *Economic and Political Weekly*, 1980年1月19日。

(注4) 「指定カースト」(Scheduled Castes)とは歴史的にカースト制度の最下位に位置づけられ不可触民と言われて、さまざまな不当差別を受けてきた特定のカーストに属する人々に、選挙、教育、公務員の採用などにおいて優遇措置を与えるため憲法上認定されるカーストである。リストが各州政府によって準備され大統領が認定するという形式をとる。この名称は植民地時代の"Government of Indian Act, 1935"に

において初めて採用された。「指定部族」(Scheduled Tribes)も同様。インド憲法, 第46, 341, 342, 366条参照。

(注5) “cooptation” の概念, および政治とカーストの関連をまとめたものとしては以下を参照。Kothari, R., “Introduction: Caste in Indian Politics,” R. Kothari 編, *Caste in Indian Politics*, ニューデリー, Orient Longman, 1970年。

(注6) 1967年の選挙の「集団追従型」に関しては以下を参照。Narain, R., “Voting Behavior in Uttar Pradesh: A Study in the Fourth General Election,” Indian Council of Social Science Research, *Studies in the Fourth General Elections*, ニューデリー, Allied, 1972年。1984年の選挙のそれに関しては以下を参照。“The Involvement of the Indian People in Politics: December 1984,” *Monthly Public Opinion Survey*, 第3巻第4号, 1985年1月。

(注7) “Congress(I) Strength in Lok Sabha: Opinion Poll,” *India Today*, 1984年12月31日。

(注8) “The Involvement of the Indian People in Politics: December 1984,” *India Today*, 1984年12月31日。

(注9) 1984年のマス・メディアを使つての選挙キャンペーンに関しては以下を参照。Yadav, J. S.; Z. Haq, *Election Campaign: A Study*, ニューデリー, Department of Communication Research, Indian Institute of Mass Communication, 1986年。

(注10) これは大体においていわゆる「第1次集団」と言つてもよい集団である。

II ウェーブのコンテクスト

次節以下において具体的には1977年, 80年, 84年の連邦下院議員選挙の主要政党の得票率を分析することによってUP州におけるウェーブを考える。1971年の選挙もウェーブ選挙ではあるが資料上の制約もあり, また時期が離れているので本稿では扱わない。その前に本節では理解を容易にするためにもまずウェーブが発現したインドの政治および社会経済変動のコンテクストを述べることにしよう。

1. ウェーブの政治的コンテクスト^(注1)

連邦下院議員選挙においてウェーブ現象が顕著に現われるようになったのは一般的には1971年の選挙が最初とされる。会議派が1969年に分裂したことを受けてインディラ・ガンディー首相が政局の主導権を握るべく「ガリビー・ハタオ」(貧困追放)を唱えて大勝を収めた71年の選挙である。それは大衆感情に直接的に訴えることによって自己を大衆の代弁者としてシンボル化することに成功した選挙, つまりきわめてポピュリスティックな選挙であつて, インディラ・ガンディー・ウェーブと呼ばれた。またインディラ・ガンディー首相の独裁的指導体制に対してジャンタ党が勝利を取めた1977年の連邦下院議員選挙の時はジャンタ・ウェーブと呼ばれた。さらに, 1984年の選挙時はカリスマ性の高かつたインディラ・ガンディー首相暗殺の後を受けてのいわば弔い合戦と言ふべきものであつて^(注2), その息子のラジブ・ガンディーが会議派を率いたこともあつて, ウェーブ選挙とされた。

このような現象が顕著になってきた大きな政治権力的理由のひとつはインディラ・ガンディー首相のきわめてポピュリスティックな政治スタイルにあつたと考えられる。インディラ・ガンディー首相の政治スタイルは典型的なワンマン政治であり, 中央の会議派内でのワンマン的権力を背景に州レベルまたは地方レベルの会議派リーダーを飛び越え直接的に民衆に, なかでも近年においては特に貧困大衆に直接アピールするスタイルを確立した^(注3)。これはひとつには1970年代以降において州または地方レベルの会議派の組織は有力なリーダー間の派閥争いのために安定的に制度化され得ず常に中央からの仲裁的介入を必要とする

ような傾向が強かったため、介入を通してインディラ・ガンディー首相は個人的な政治的威信を高めたからである。また中央においても州レベルまたは地方レベルで独自の政治的基盤を固め得るような有力者がでて中央の権力基盤を脅かすことのないように注意されていたということもある。たとえばUP州においてはインディラ・ガンディーが首相になる前の1967年以前の会議派の州首相の平均在任期間は約3.3年であったのに対し、それ以降は約1.7年になっているのである^(注4)。

2. 基底レベルにおけるウェーブの コンテクスト

しかし、このような上部の政治権力的要因の他に、それに対応して民衆の間においても地方的な利害関係やイシューよりも全国的なものに敏感に反応する心理的、社会・経済的要因が存在せねばウェーブの説明はきわめて不十分なものとなる。

それは前節で述べたように、ウェーブ現象は選挙に関連する影響力を社会の基底的小集団または個人がより直接的に受け入れる度合いが強くなったから起こりやすくなった、と考えられるが、なぜより直接的になったのであろうか。それは、マス・メディアの拡大と相まって民衆の意識がより大きな視野を獲得するようになったからであると考えられるのであるが、それではそのような民衆の意識的流動性の増大をもたらした基本的要因は何であらうか。それは互いに密接に関連する2つの要素によるところが大きいものと思われる。

第1に、経済発展、教育や医療設備の普及、道路交通網の整備、ラジオや新聞等の情報通信設備の拡充などの社会発展、および利益誘導型政治つまり「利害関係」の政治の活発化が基底レベルの個人や小集団の政治に対する感性を高め、従来

のともすれば停滞的な草の根レベルの政治社会状況を揺り動かし、直接的な利害関係はなくても感情的に扇動されれば容易に反応するという「情念」の政治現象にも応じる余地を徐々に広げてきたからではないか、ということである。

従来後進州とされていたUP州も、1970年代以降、農業面ではUP州西部を中心として緑の革命の進展を受け、工業面では小規模工業および大工業の急速な発展が見られる^(注5)。また独立以来、1967年および70年にチャラン・シン率いる統一議員党(SVD)、77年から80年までのジャンタ政権の短期間を除いて、会議派が政権を担ってきたが^(注6)、会議派が政権に就こうとジャンタ党が政権に就こうといずれも活発な利益誘導型政治を行なってきており^(注7)、UP州においても経済発展と活発な利益誘導型政治は従来のともすれば停滞的な草の根レベルの社会状況を揺り動かしてきたという事実がある。

第2に、選挙過程の3類型の第1で示したような集票請負人のネットワークなどの政治的中間媒介構造が徐々に流動化または分裂化して、その分だけ基底レベルの個人や小集団が意志表明を自由にできるようになったという要因があるものと考えられる。

この点に関しては基底レベルの政党組織の流動化と混乱が重要である。第1点との関連で言うと民衆の意識の高まりは新たな要求を地方レベルの政治的組織にもたらし、その安定性を揺り動かしていった。それは特にUP州では顕著であって、1例として第1表においてUP州の候補者数の増加を見ると独立以来1980年代までに約3倍になっており、草の根レベルの政党の分立、混乱状態の一端を示している。特に1980年代にはいってUP州で急速に政党組織の混乱が拡散していったこと

が推定できよう(注8)。他の州においてもそうであるが、そのような不安定化はさらに地方と中央の間の政治的関係をも揺り動かしていったのである(注9)。

また UP 州の特徴として以下のような事情もある。つまり、各村レベルでは村の政治を牛耳る特定のカースト集団は認められるものの、州レベルでは土地所有を基礎にして多数を誇り州政治を寡占化し得るような、いわゆる支配カーストなどの決定的に有力な社会集団は存在していない(注10)。また全体的に見れば左の急進派たる両共産党や右のヒンドゥー民族主義的色彩の強いインド人民党(BJP)などの勢力も比較的弱く、UP 州ではイデオロギーに強く影響されるような政治形態はあまり顕著でない。この2点において民衆と高いレベルの政治を媒介する社会的政治的構造がより脆弱または流動的であるのである(注11)。

以上の第1点、第2点はお互いに密接に関連しており、両者の相互反応の過程において民衆の意識的流動性が増大してきたと考えられる。

(注1) 簡単に1977、80、84年の選挙の経過を略述しよう。1977年の選挙は75年から2年間続いた「国内非常事態宣言」下でインディラ・ガンディー首相の独裁的指導体制から正常化するプロセスとして行なわれたもので、インディラ・ガンディー首相の会議派に対抗して連合野党、ジャンタ党が成立し、選挙で勝利し、独立以来はじめて中央で会議派以外の政党が与党となった。結果は会議派は34.5%の得票率で154議席、ジャンタ党は41.3%の得票率で295議席を得た。UP 州ではジャンタ党はチャラン・シン率いるパーラティヤ・ローク・ダル(インド・ローク・ダル。後のローク・ダル)と後にBJPとなるジャン・サン(大衆連盟)が連合して実質的にできた政党であった。前者はUP 州の西部を中心とする富農または中農層が中心となっていた農民色の強い政党であったが、1974年に統一社会党(SSP)が合流したことによってUP 州の東部にもかなりの程度の支持基盤を獲得し、UP 全州の政党となった。ジャンタ党はUP 州では圧倒的な勝利

を収めており、85議席すべて獲得している。これは北インドでは非常事態下で会議派政権によって強制断種などのきわめて荒っぽいことがあからさまに行なわれたためである。しかし、この結果は従来UP 州では1952年の選挙を除いては会議派の得票率は50%を超えたことはなく、有力な反対党が連合すれば勝利を得られるという単純な事実の反映によるところも大きい。

1980年1月の選挙は、ジャンタ党政権が内部分裂から崩壊したことを受けて行なわれた選挙である。その結果、会議派は42.7%の得票率で、542議席中351議席を獲得し連邦与党に返り咲いた。UP 州では85議席中51議席を確保した。またジャンタ党から分離したジャンタ党(S)=ローク・ダルは全国で41議席を得て、会議派に次ぐ第2党となった。そのうちUP 州では29議席を得ている。このジャンタ党(S)はチャラン・シン率いる旧パーラティヤ・ローク・ダルで、1977年に結成されたジャンタ党の同じく構成員であったヒンドゥー教至上主義的色彩の強いジャン・サン党を嫌って分離したもので、その(S)は“secular”(世俗主義)を表わす。

一方、1984年12月の選挙はインディラ・ガンディー首相暗殺の後を受け行なわれたものである。インディラ・ガンディー首相の長男であるラジブ・ガンディーに率いられた会議派は全国的に同情票を集め、48.1%という独立以来最も高い得票率を背景に542議席中401議席獲得という圧勝を取めた。UP 州では85議席中82議席を獲得している。一方ジャンタ党(S)の後身たるローク・ダルは全国で合計3議席しか維持できず、そのうち2議席はUP 州であった。

(注2) 1984年の選挙は争点がぼやけ、感情だけが先走った典型的な選挙であると言われている。たとえば以下を参照。Mukherjee, B., “The Eighth Parliamentary Elections and the Indian Policy: A Search for Identity,” V. B. Rao, *General Elections in India*, ニューデリー, Uppal, 1987年。

(注3) このような経過に関してはたとえば以下を参照。Frankel, F., *India's Political Economy 1947—1977: The Gradual Revolution*, ニューデリー, Oxford University Press, 1978年, Chapter 11。

(注4) Butler, D.; A. Lahiri; P. Roy, *India Decides - Elections 1952—1989*, ニューデリー, Living Media India, 1989年, 231ページより計算。

(注5) 工業面に関しては以下の論文を参照。

Fahimuddin, T. S. P., “Industrial Spurt in Uttar

Pradesh: Myth or Reality?" *Economic and Political Weekly*, 1985年2月16日。

(注6) 1989年11月末に連邦下院議員選挙と同時に行なわれた州議会下院選挙では会議派は大敗しジャンタ・ダルに州政権を明け渡している。連邦下院議員選挙でもV・P・シンの率いるジャンタ・ダルに会議派は惨敗を喫している。

(注7) たとえば以下を参照。Brass, P., *Factional Politics in an Indian State: The Congress Party in Uttar Pradesh*, パークレイ, University of California Press, 1965年。

(注8) この点に関しては、たとえば以下を参照。Gupta, V. P.; S. Mishra, "A Quest for Regional Party Structure in Uttar Pradesh," *Indian Journal of Political Science*, 第49巻第2号, 1988年1・3月。

(注9) この点に関しては以下の文献が参考になる。Wood, J. R., "Introduction: Continuity and Crisis in Indian State Politics," J. R. Wood 編, *State Politics in Contemporary India: Crisis or Continuity?* ボールドー, Westview Press, 1984年。

(注10) 「支配カースト」(dominant caste) に関してはその提唱者であるシュリニバスのたとえば以下を参照。Srinivas, M. N., *Social Change in Modern India*, パークレイ, University of California Press, 1966年。また最後のカースト別のセンサスとして利用し得る *Census of India, 1931* によればヒンドゥー総人口4154万人のうち、有力な上位カーストの割合はブラーマン10.9%, ラージプート8.5%, 有力な中間カーストはアヒール9.4%, クルミー4.2%, 有力な不可触民カーストとしてチャマール15.1%である。またムスリムは743万人となっている。*Census of India, 1931, United Provinces & Agra and Oudh, Part I, Chapter XII, Table XVII Race, Tribe or Castes*, イラーハーバード, 1933年より算出。カースト別人口比はこのセンサスのものと現在でも大差ないものと思われる。たとえば Mohammad, Noor, *Caste and Primary Occupation: A Geographical Analysis*, ニューデリー, Concept, 1988年, Chapter II 参照。

(注11) この点に関しては次を参照。堀本武功「1960年代のウッタル・プラデーシュ州における会議派と政治状況」(押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所 1990年)。

III 社会経済指標とウェーブ選挙

UP州では1977, 80, 84年においては連邦下院議員選挙区は85ある。一方後述するように分析の基本単位となる県(district)は57あり、選挙のデータを社会経済指標と相関させたり多変量解析をほどこすには不都合である。本稿では85選挙区を57の県にできるだけうまく重なるように配分して、57県における会議派、ジャンタ党、ジャンタ党(S)=ローク・ダルの得票率を算出して分析を行なった(注1)。

第2表が本稿で扱かう指標の一覧である。1981年センサス時点でのUP州の農村人口比が82.1%であることを考えれば農村の重要性は明らかであり、よって農村開発関連の指標を多く集めてある。発展途上国でこの種の分析を行なううえで実際上常に問題となるのが、データの不正確さであり、UP州の分析においてもしかりである(注2)。しかし、本稿で扱うデータがこのような欠点に、より敏感な郡レベルのデータではなく、平均化された県レベルのデータで分析を行なうこと、および、このような欠点がたとえば過大報告などのように全データに一樣にかかる傾向のものであれば変数間の相対的位置づけを基本とする本稿のような分析ではある程度その影響が現われないこと、という2つの理由によってそのような不正確さの影響をある程度回避できるものと考えられる。

1. 社会経済指標、選挙得票率およびウェーブ度

さて、UP州では県の下レベルの開発行政単位として「郡」(block)がおかれている。1984年現在57の県と895の郡が存在する。1県平均15.7

の郡を持つということになる。各指標の県の平均値と県および郡の標準偏差を比べたのが第2表である。その標準偏差を見ればわかるようにUP州内において県間の社会経済発展レベルの差は大きい。それはUP州は、北はヒマラヤ山脈につながる地帯、南はブンデルカンドの高台地域、そして中央部はガンジス河、ヤムナー河の走るガンジス平野などきわめて地理的变化に富んだ諸地域を含むためである。

県別データによる標準偏差と郡別データによる標準偏差とを比べてみる。まず第1に、工業就業者1人当り工業生産額の場合、郡別データの標準偏差のほうが県別データのそれより小さいのは常識に反するが、これは工業就業者1人当りの数字であるということ、県別の指標が郡別のデータを平均して算出されたものでないことと、この指標の郡別のデータの数が多く標準偏差は全体として平均化されるのに対し、県別のデータはそうではないことによる。

第2に、上級道の長さ、医療関連機関数、学校数などの社会的、経済的インフラに関しては、県別データの標準偏差と郡別データの標準偏差に大きな違いがある、つまり、郡レベルのデータ間の差異がかなり大きいということがわかる。これはひとつには、後に述べるように49県のデータには北部丘陵地帯のガルワール、クマユーン行政地域(division。県の上に置かれている行政単位)に含まれる県のデータが含まれていないのに対し、895郡のデータはその地域のデータも含んでいるということによるところが大きい。

第3に、農業関連のデータでは2つのレベルの標準偏差の間に大きな違いがない、つまり県間の違いの方が同一県内の郡別による違いより大きい、ということがわかる。これらの農業関連の指

標は地理的要因に規定されるところがきわめて大きいからである。したがって、農業が現在でも主要な産業であるUP州の場合、農業を中心としておおまかな社会経済指標を分析するだけならば県別のデータのみで十分と言ってよい(注3)。

以下の分析で断っておきたいことは、57県中、ガルワールとクマユーン行政地域に属する8県は計算および分析対象としなかったことである。この2つの行政地域はヒマラヤ山脈に通じる丘陵地帯に位置し全体として見れば人口密度が低い、きわめて限られた土地で集約的農業を営んでいる地域である。低人口密度なるがゆえ、また、これら丘陵地域に対するUP州政府の開発優先政策のゆえに(注4)、1人当りで見た場合、教育、医療設備、道路長などの社会的経済的インフラの整備が他地域と比してかなり進んでおり、平野部の諸県に比して指標の値が大きく異なっている。そのためこれらの諸県を分析に含めると、人口比で4.4倍にしかならないこれら8県の特徴が57県全体の分析結果に過大に反映される。したがってUP州の平均的イメージをとらえて社会変動と政治変動の分析を行なうためには本稿では残りの49県のデータのみを使って分析することにした(注5)。

「ウェーブ度」という指標はウェーブ選挙の程度を表わすために表中の会議派と主要な対立政党、77年ではジャンタ党、80年ではジャンタ党(S)、84年ではローク・ダルの得票率から表中の式に沿って合成されたものである。たとえばウェーブ84—80の第1項の分子は1980年の選挙から84年の選挙にかけての会議派の得票率の増加分を表わし、分母は100—「80年会議派得票率(%)」である。分母をこのようにしたのは、たとえば選挙の得票率が、30%から40%に変化した場合と、

70歳から80歳に変化した場合では分子が同じでも後者のほうがより得票率を増加させることがむずかしい、にもかかわらずそれが実現したということはそれだけ変化を顕在化させる要因が強かった、つまりウェーブ度が高かったということを指標に反映させたかったからである。第2項は同様に変形されたローク・ダルの得票率の減少分である。会議派にとって追風のウェーブが会議派の得票率の増加であるとともに反対党の得票率の減少であるとするならば、それらを合わせたものを改めてウェーブ度とするほうが適切である。これらの項の分母は1980年の各党の得票率を使っているが、これは80年の選挙が相対的にウェーブの程度がかなり低く、したがって各党の基本的な得票能力をより忠実に反映していると考えられるからである。ここでの問題はジャンタ党が、1980年以降ジャンタ党(S)=ローク・ダルとBJPに分裂したため、ウェーブ80—77とウェーブ84—80が同一レベルでは論じられなくなるのではないかという点である。しかしUP州ではジャンタ党の中核はあくまでローク・ダルであったから両者を同一レベルで考えてもよいと考える。

2. 指標の統合化——因子分析

第2表に示したように本稿の分析はウェーブ度を除くと39という多くの社会経済指標および選挙データを含むので、分析をできるだけ単純化するために、まず因子分析(注6)を行ない、39指標のうち相関係数の高い指標をできるだけまとめることにした。その際、ウェーブ度を除いたのは、それが得票率から計算されるので分析に含ませると得票率を二重に扱うこととなり、他の指標とのバランス上あまり好ましくない、と考えられたからである。社会経済指標と選挙データとの関連は後に分析するが、その前に全指標を全体として大まか

に分類して全体的見取図を概観しようというわけである。その結果は第3表のとおりである。4つの因子を求めたが、4因子で全分散の58%を集約することができた。

一般的に因子と密接な関係がある指標は、二重下線、および下線を付したように、因子負荷量=各因子と各指標の相関係数、の絶対値の大きさから判断できる。

因子1で重要な指標は各因子負荷量のプラス、マイナスも含めて解釈すると、「食糧 穀物 収穫面積の粗播種面積に占める割合」が低いこと、「全作付面積に占める砂糖黍作付面積」が広いこと、「粗灌漑面積の純灌漑面積に対する割合」が高いこと、「粗播種面積1畝当り 農業生産額」が多いこと、「居住村100当りの牛糞ガス発酵装置数」が多いこと、「粗播種面積1畝当り 肥料消費量」が多いこと等々である。灌漑設備が整った状況で肥料を多く使用し単位面積当り高い収量を得、かつ砂糖黍などの商品作物を広く栽培するという緑の革命に特徴的な農業発展、さらには牛糞ガス発酵装置数が多いことなど農村発展のパターンを典型的に示している因子である。したがってこれは「緑の革命と農村発展」因子とすることができる。商業作物の栽培、整備された灌漑、より多くの肥料の投入（それは高収量品種の栽培を意味する）という変数の組み合わせ、つまり「緑の革命」因子は、たとえばS・パネルジーのUP州の56県をサンプルとした因子分析においても見いだされている(注7)。氏の分析においては、村の電化率などの農村の発展を代表する指標は含まれていないので「農村発展」因子が「緑の革命」因子と結合するかどうかわからないが、それらの変数を含めればおそらく本稿で見いだされたように両者はある程度結合して現われるものと予想される。したがってUP州

第3表 選挙と開発指標のまとめ—因子分析 (Varimax 回転)

	因子1 緑の革命と 農村発展	因子2 低人口密度・ 粗放的農業	因子3 会議派 不支持要因	因子4 家内工業・公的 インフラ発展
1977年会議派得票率 (%)	0.1510	0.0261	-0.7157	0.0399
1980年会議派得票率 (%)	-0.1516	0.2178	-0.7675	-0.1251
1984年会議派得票率 (%)	0.0215	-0.0154	-0.2184	-0.0573
1977年ジャンタ党得票率 (%)	-0.0221	-0.0772	0.7582	-0.0372
1980年ジャンタ党(s)得票率 (%)	0.3020	-0.2655	0.6218	-0.0846
1984年ローク・ダル得票率 (%)	0.0881	0.0180	0.5758	0.1179
砂糖糖作付面積割合 (1979~82年平均, %)	0.7908	-0.1794	-0.0152	0.0521
平均耕地面積 (1976~77年, ha)	0.1333	0.8555	-0.0035	-0.0528
電化されたハリジャン居住地域数 (1982~83年)	-0.2221	-0.4774	-0.1190	0.2535
就業者総数に占める農業労働者数割合 (1981年, %)	-0.0734	0.0204	0.0056	0.5075
ムスリム人口割合 (1981年, %)	0.6646	-0.3131	-0.2082	-0.3489
都市人口比率 (1981年, %)	0.5764	0.4113	0.0509	0.1217
人口密度 (1981年, 人/km ²)	0.1292	-0.8237	0.1543	0.4233
SC+ST 人口比 (1981年, %)	-0.2223	0.4454	-0.1783	0.1896
全人口に占める就業者割合 (1981年, %)	-0.2138	0.3214	-0.5454	-0.4658
全就業者に占める農業従業者割合 (1981年, %)	-0.4789	-0.0265	-0.1957	-0.7089
全就業者に占める家内工業従業者割合 (1981年, %)	0.1492	0.0363	0.0531	0.5880
識字率 (1981年, %)	0.1119	0.2478	0.5911	0.5760
粗播種面積の純播種面積に対する割合 (%)	0.4640	-0.7077	0.1737	-0.1833
食糧穀物収穫面積の粗播種面積に占める割合 (%)	-0.8707	0.0275	-0.1627	-0.0131
粗播種面積1ha当り肥料消費量 (kg/ha)	0.6451	-0.4933	0.0745	-0.1668
1人当り食糧穀物生産量 (kg/人)	0.2325	0.3531	0.1697	-0.5669
粗播種面積1ha当り農業生産額 (ルピー)	0.7349	-0.3345	0.0556	0.2793
粗灌漑面積の純灌漑面積に対する割合 (%)	0.7390	-0.0598	0.0495	0.1419
純灌漑面積の純播種面積に占める割合 (%)	0.5877	-0.4618	0.4754	0.0538
純灌漑面積に占める州政府用水路灌漑割合 (%)	-0.2688	0.6451	0.0441	0.2891
純灌漑面積に占める掘抜き井戸灌漑割合 (%)	0.3497	-0.7237	0.0806	-0.0396
居住村100当りの牛糞ガス発酵装置数	0.6984	0.1176	-0.0377	0.1183
工業就業者1人当り工業生産額 (1983~84年, ルピー)	0.0477	0.1773	0.3841	0.0141
居住村の電化率 (%)	0.6012	-0.2620	0.0738	0.4947
10万人当りの, PWD 管理下の上級道長 (km)	-0.0178	0.8611	-0.0510	0.0127
1000km ² 当りの, PWD 管理下の上級道長 (km)	0.4089	-0.2324	0.2653	0.4964
10万人当り診療所・薬剤所, PHC 数	-0.5710	0.3353	-0.4228	0.2247
10万人当り診療所・薬剤所, PHC ベッド数	-0.3428	0.0264	-0.5066	0.2978
10万人当り PHC 数	-0.5952	0.1557	-0.3520	0.2095
10万人当りの初等基本学校数	-0.2086	0.8184	-0.1061	-0.3399
10万人当りの高等基本学校数	-0.3991	0.5211	0.1296	0.1105
10万人当りの高等学校数	0.0238	-0.1615	0.4912	0.6193
1商業銀行支店当りの人口	-0.0628	-0.2756	0.2978	-0.4636

各因子で説明される分散。この4因子で全分散の58%を集約したことになる。

因子1 = 7.0862 因子2 = 6.6566 因子3 = 4.7217 因子4 = 4.1032

(出所) 第2表と同じ。

(注) 年の特に明示されていないものは1984~85年の値。丘陵部のガルワール, クマユーン行政地域の8県を除くその他49県について計算。因子負荷量=各因子と各指標の相関係数の絶対値が0.4以上の場合に下線を付した。二重下線はその絶対値が0.7以上のもの。

の農村発展を考える場合「緑の革命と農村発展」因子で代表される変数構造はかなり普遍的農村の発展パターンを表わすものと考えてよい。ただ、「緑の革命」と「農村発展」が、まったく一致する現象であるかどうか、問題となるところであるが、それは後に検討する。

ここで注意すべきはこの因子と医療機関数、学校数、上級道の長さなどの公的かつ社会的インフラ関連の指標はあまり関係がないかむしろマイナスに関係しているということ、また、灌漑率については因子負荷量から考えて州政府用水路によるというよりはむしろ、私的なものが多くを占めると考えられる掘抜き井戸によるところが大きいということ(注8)、つまり「緑の革命と農村発展」因子は政府による公的インフラ整備のレベルとは基本的に関係のない因子であるということである。これは逆に言えば緑の革命は基本的に近代的技術を応用し得る企業家的資質を備えた農民による自律的農業発展であるということを示唆しているものと考えられる(注9)。

最後に、「ムスリム人口割合」が高いということが、かなり密接にこの因子と関係しているが、それは歴史的に見てムガル朝時代UP州西部の住民のイスラム化が進んだ、という事実と、UP州西部は緑の革命で最も早くから発展してきた地域であるという事実が偶然に重なっただけである。なんとなればムスリムは都市部に集中しており、緑の革命の主要な担い手とはなっていないことは明らかであるからである。

次に、因子2に関しては、まず「10万人当りの、PWD管理下の上級道の長さ」(PWD: Public Works Department, 公共事業局)が長いことであり、次に「平均耕地面積」が大きいこと、「人口密度」が低いこと、「10万人当りの初等基本学校

数」が多いこと、「純灌漑面積に占める掘抜き井戸灌漑割合」が低いこと等々である。10万人当りの上級道の長さや学校数が密接に関係するのは、上級道が特に長かったり、学校数が特に多いということよりも人口密度が低いということの結果であると考えられる。収穫頻度が低いこと、単位面積当りの肥料の消費量が少ないことなども、考えあわせてこの因子に名前をつけるとすると「低人口密度・粗放的農業」因子となろう。特徴的なのは、「ハリジャン」、つまりSCの人々の居住地で電化された所が少ないことを表わす指標がある程度密接にこの因子に関連していることでこの因子の高い県は社会的経済的發展が低レベルにあることを窺わせる。また、「都市人口比率」が高いということがある程度関連しているが、これは都市に人口が集中しているということであって低人口密度であるということとは矛盾しない。

因子3の場合は選挙関連の多くの指標が密接に関連する。重要な指標は、「1980年会議派得票率」が低いこと、「77年ジャンタ党得票率」が高いこと、「77年会議派得票率」が低いこと、「80年ジャンタ党(S)得票率」が高いこと、「84年ローク・ダル得票率」が高いこと、「識字率」が高いこと、「全人口に占める就業者割合」が低いこと、「10万人当り診療所・薬剤所、PHCベッド数」(PHC: Primary Health Centre, 保健所)が少ないこと、「10万人当りの高等中学校数」が多いこと、「純灌漑面積の純播種面積に占める割合」が高いこと等々である。この因子は、基本的に会議派不支持で、つまり逆に主要な対立する党であるジャンタ党、ジャンタ(S)=ローク・ダルを支持しているということ、およびそれに関する社会経済指標と密接な関係がある因子である。したがってこれを「会議派不支持要因」因子としてもよいであ

ろう。

ここでこの因子に密接に関連する選挙データ以外の指標は、「識字率」が高いこと、「全人口に占める就業者割合」が低いこと、「10万人当り診療所・薬剤所、PHC ベッド数」が少ないこと、「10万人当りの高等中学校数」が多いこと、「純灌漑面積の純播種面積に占める割合」が高いこと、「10万人当り診療所、PHC 数」が少ないこと等々である。これは医療機関は除くその他の社会的経済的発展がある程度高いレベルにある地域で会議派は支持されない傾向が強い、と解釈できよう。このような選挙データと社会経済指標の組み合わせは「会議派支持要因」の理解に重要な意味を持つものと考えられるが、因子負荷量の絶対値の値はそのような関係を「確定的」とするほどは高くはない。

因子4は「全就業者に占める農業従業者比率」が低いこと、「10万人当りの高等中学校数」が多いこと、「全就業者に占める家内工業従業者比率」が高いこと、「識字率」が高いこと、「1人当り食糧穀物生産量」が少ないこと、等々と密接に関連する因子である。相対的に農業の比重が低く、伝統的な家内工業の比重が高いということに関係するが、これらは識字率が高いことに代表されるような教育レベルの高さとも関係が深い要素であると思われる。また上級道、高等中学校、村の電化率などの公的インフラが整備されているということにも関連が強い因子である。したがって「家内工業・公的インフラ発展」因子とする。

通常因子分析において各因子は幾何学的に互いに独立であり、幾何学的に独立であるということをもってして社会的経済的にも独立、つまり互いに無関係と見なされる。この意味において因子1「緑の革命と農村発展」と因子3「会議派不支持

要因」がお互いに無関係なものとして析出したのは重要な示唆を持つものと考えられる。緑の革命で農村が発展しているということと、会議派への支持、不支持は単純には明確に関連しないのである。しかしより詳細に見るとどうか、これらの点は一括して後に扱うことにしよう。

3. 各県の因子得点

さて各因子もひとつの指標であるから各県ごとの因子の得点を見ることが重要である。第4表が各政党の得票率、ウェーブ度、各因子ごとの各県の因子得点である。

まず、因子1「緑の革命と農村の発展」が高レベルの県は、UP州西部に位置するメーラト行政地域およびムラーダーバード行政地域に含まれる県である。これらの県は比較的早い時期から緑の革命が進行しておりUP州のなかでは農業最先進地帯である。逆に低レベルにあるのがブンデルカンドの高台地域に位置するジャンシー行政地域に含まれる県およびUP州東部のゴラクプル行政地域に属する県である。表からわかるようにガンジス平原部においては西部から東部に行くにしたがって「緑の革命および農村発展」のレベルは連続的に低くなっており、これは緑の革命が進展してきた時期的な順序と対応するものと考えられる(注10)。

因子2「低人口密度・粗放的農業」が高レベルなのは、ブンデルカンド地帯に位置するジャンシー行政地域に含まれる県である。逆に低レベルなのは人口が稠密で集約的農業をもつばら営むUP州東部に属するファイザーバード、ゴラクプル、パーラーナシーの各行政地域に属する県である。地理的要因に強く規定された因子である。

ここで、因子1と因子2の関係を考えてみる。というのも両者は農業に関連する因子であり、通

第4表 各県の選挙データおよび因子得点

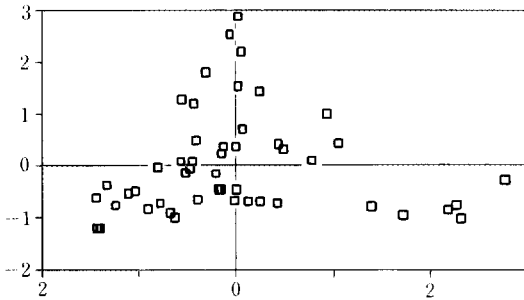
行政地域	県	1977年 会議派 得票率	1980年 会議派 得票率	1984年 会議派 得票率	1977年 ジャン タ党得 票率	1980年 ローク ・ダ ル得 票率	1984年 ローク ・ダ ル得 票率	ウェ ーブ 84-80	ウェ ーブ 80-77	ウェ ーブ 84-77	因子1 緑の革 命と農 村発展	因子2 低人口 密度・ 粗放的 農業	因子3 会議派 不支持 要因	因子4 家内工 業・公 的イン フラ発 展
メーラト	サハラーンプル	23.7	28.7	55.2	69.3	37.4	33.0	0.442	0.580	1.022	1.52	0.03	0.08	-0.10
	ムザッハルナガル	23.8	32.4	52.0	66.1	45.2	29.6	0.575	0.509	1.083	2.54	-0.06	-0.03	0.46
	メーラー	34.3	37.1	43.2	63.5	47.0	41.9	0.193	0.356	0.549	2.87	0.03	-0.12	1.31
ムラーダー バード	ガージャヤーバード	25.8	31.5	56.5	67.9	38.7	28.0	0.540	0.560	1.099	2.19	0.06	0.32	1.23
	ブラインドシヤール	17.8	29.3	58.7	80.5	39.5	26.2	0.636	0.840	1.476	1.21	-0.43	1.46	-0.16
	ビジュノール	18.1	21.7	56.8	74.4	42.4	30.9	0.648	0.602	1.249	1.43	0.24	0.39	0.45
バレーリー	ムラーダーバード	21.4	29.6	35.3	62.8	34.1	22.6	0.255	0.552	0.807	1.27	-0.56	-0.12	-1.10
	ラーンプル	36.0	46.6	50.2	57.2	27.9	0.0	0.454	0.605	1.059	1.78	-0.31	-1.59	-1.52
	バダユン	26.1	38.3	44.6	68.1	35.2	32.5	0.144	0.705	0.849	-0.15	-0.52	0.01	-1.92
アーグラ	バレーリー	30.1	27.4	46.0	66.7	28.1	6.0	0.564	0.500	1.063	0.48	-0.41	-0.04	-1.36
	ピーリービート	19.7	40.4	63.8	71.3	21.4	0.9	0.653	0.982	1.636	0.70	0.07	0.03	-1.96
	シヤージヤハンプル	24.3	34.5	50.5	68.0	32.6	0.0	0.728	0.681	1.409	0.34	0.01	0.02	-1.65
イラーハー バード	アリガール	23.2	31.5	49.4	73.7	39.4	30.6	0.407	0.687	1.094	0.22	-0.14	1.02	0.19
	マトウラ	21.0	24.3	58.7	76.8	48.9	35.6	0.715	0.590	1.304	0.42	1.06	2.57	-0.26
	アグラー	25.3	33.2	45.5	72.1	17.9	30.3	0.033	0.778	0.812	0.31	0.50	0.30	0.71
イラーハー バード	エータ	20.1	29.4	34.7	72.8	31.6	34.0	0.040	0.734	0.774	-0.18	-0.20	1.58	-1.00
	マインプリー	17.5	13.8	50.1	78.6	47.8	37.2	0.624	0.547	1.171	-0.69	-0.01	1.99	-0.29
	フアラッカーバード	20.8	20.9	52.5	71.3	19.9	17.9	0.424	0.643	1.067	0.06	-0.45	1.00	-0.31
ジャーンシー	エタ	18.1	25.9	43.1	75.9	41.3	37.7	0.293	0.695	0.988	-0.74	0.43	1.95	0.23
	都市部カーンプル	25.1	45.5	56.9	71.0	11.9	6.2	0.274	1.045	1.319	0.40	0.44	-0.51	0.48
	農村部カーンプル	24.2	31.6	51.8	73.1	36.4	17.8	0.588	0.685	1.273	0.07	0.79	0.79	0.06
ジャーンシー	フアテハール	19.8	41.9	55.9	78.6	28.7	30.9	0.210	1.080	1.290	-0.72	0.13	0.62	0.05
	イラーハーバード	28.4	38.1	61.0	61.5	32.6	26.8	0.456	0.585	1.041	-0.68	-0.39	-1.02	1.91
	ジャーンシー	24.8	38.7	45.5	75.2	34.4	31.3	0.158	0.849	1.007	-1.04	2.33	1.08	0.33
ジャーンシー	ジャーンシー	27.0	49.8	53.2	65.5	0.0	3.3	0.035	1.109	1.144	-0.31	2.77	-0.57	0.42
	ラリットプル	27.0	49.8	53.2	65.5	0.0	3.3	0.035	1.109	1.144	-0.79	2.27	-1.40	-0.40
	ハミールプル	27.5	44.2	52.6	54.1	23.9	35.9	-0.007	0.696	0.689	-0.88	2.19	-0.51	-0.10

	パ	ー	ン	ダ	ー	28.4	39.7	37.6	48.5	0.0	0.0	-0.035	0.627	0.638	-0.99	1.73	-1.62	0.52
ラクナウ	キ	ー	リ	ー	ー	34.8	49.1	72.2	60.9	19.3	1.2	0.678	0.796	1.475	0.34	-0.12	-2.04	-0.78
	シ	ー	ター	ー	ル	27.7	44.6	57.6	67.4	26.6	25.1	0.255	0.861	1.116	-0.46	-0.17	-0.67	-0.79
	ハ	ル	ド	ー	イ	25.6	46.1	53.4	63.2	24.5	36.9	-0.029	0.893	0.864	-0.49	0.01	0.04	-1.12
	ウ	ク	ナ	ウ	ウ	19.9	38.0	52.5	69.6	25.4	41.8	0.014	0.884	0.898	-0.70	0.25	0.92	-0.79
	ラ	ー	エ	パ	レ	23.2	47.6	55.7	73.0	0.0	15.5	-0.000	1.196	1.195	0.99	0.93	-1.05	0.51
	ラ	ー	エ	パ	レ	36.9	58.3	70.1	53.5	12.6	12.6	0.283	0.981	1.264	-0.07	-0.47	-2.27	1.05
ファイザー	バ	ハ	ラ	ー	イ	25.0	44.4	51.9	62.4	22.1	11.5	0.271	0.866	1.137	-0.75	-0.77	-1.34	-1.33
バード	ゴ	ン	ダ	ー	ー	31.7	44.6	49.9	62.1	21.4	12.2	0.213	0.751	0.963	-0.57	-1.11	-1.04	-1.62
	パ	ー	ラ	ー	バ	19.7	39.4	53.3	69.1	44.5	28.4	0.519	0.768	1.288	-0.49	-0.15	-0.03	-0.73
	フ	ア	イ	ザ	ー	20.3	36.3	44.7	73.7	32.0	14.4	0.391	0.864	1.255	-0.52	-1.08	-0.07	0.41
	ス	ル	タ	ー	ン	21.6	36.8	54.5	75.1	27.9	14.7	0.463	0.895	1.358	-0.93	-0.67	0.13	0.46
	プ	ラ	タ	ー	プ	19.9	32.2	71.6	72.1	27.4	12.0	0.793	0.797	1.590	-1.02	-0.63	0.26	0.47
ゴラクブル	バ	ス	テ	イ	ー	25.7	40.3	56.3	70.0	26.4	22.5	0.321	0.837	1.158	-1.22	-1.40	-0.21	-0.63
	ゴ	ラ	ク	ブ	ル	19.8	37.3	53.6	70.3	29.0	12.7	0.490	0.861	1.350	-1.23	-1.42	-0.02	0.48
	デ	オ	リ	ア	ー	24.8	34.2	47.7	72.8	30.4	24.8	0.286	0.752	1.038	-0.64	-1.44	0.21	0.33
	ア	ー	ザ	ム	ガ	25.6	26.6	44.0	65.4	25.7	30.2	0.176	0.548	0.724	-0.80	-1.24	0.19	1.08
パーラーナ	ジ	ョ	ー	ン	ブ	29.7	33.1	45.6	64.5	35.0	27.2	0.307	0.505	0.812	-0.39	-1.33	0.10	1.37
シー	パ	リ	ー	ヤ	ー	26.3	35.3	52.6	72.4	19.1	0.0	0.503	0.798	1.301	-0.87	-0.90	-0.04	1.27
	ガ	ー	ジ	ー	ブ	27.7	33.3	36.4	53.6	0.0	21.0	-0.164	0.620	0.456	-0.05	-0.80	-0.65	1.78
	パ	ー	ラ	ー	ナ	19.6	32.4	43.3	70.1	27.8	5.5	0.470	0.775	1.245	0.04	-0.57	0.26	1.85
	ミ	ル	ザ	ー	ブ	25.8	34.5	43.5	67.2	27.0	27.8	0.126	0.684	0.810	-0.81	1.40	-0.24	0.49

(出所) 第2表と同じ。

(注) 年の特に明示されていないものは1984-85年の値。丘陵部のガルワール、コミュニティ行政地域の8県を除くその他49県について計算。選挙区と県の地理的区分は一致していないことに注意。

第3図 農業関連の2つの因子



(出所) 第4表より作成。

(注) 縦軸は「緑の革命と農村発展」、横軸は「低人口密度・粗放的農業」。

常はなんらかの密接な関係が予想されるにもかかわらずこの因子分析では全体として無関係なものとして抽出されたからである。第3図はx軸に因子2の因子得点を、y軸に因子1の因子得点をとったものである。49県の分布は直線的な関係は認められず、そのため因子分析において相関係数ゼロの2つの因子として分離されたわけだが、2次関数的関係が認められるのは明らかであろう(注11)。「低人口密度・粗放的農業」因子軸の中間に「緑の革命と農村発展」が高い県が集中し、両端にはそれが低い県が位置している。緑の革命は少なくとも灌漑が普及しうる自然条件を備え、かつ高収量品種や化学肥料を科学的に適用しうる社会的経済的階層が存在した地域でこそ成功しうる。簡略化して言えば、図上で左端に位置するUP州東部の諸県は後者が欠けている例、右端のジャーンシー行政地域の諸県は前者の条件に欠けている例として理解し得るであろう(注12)。

因子3「会議派不支持要因」が特に高レベルにあるのはアグラ行政地域のマトゥラー、マインプリー、エター、アリーガルの各県、イラーハーバード行政地域のエターワー、ファラッカーバードの各県、ジャーンシー行政地域のジャーラウン県、メーラト行政地域のブランドシャール県な

どである。最後のブランドシャール県を除けば、残りの県は地理的に連続している。逆に特に低レベルにあるのはラクナウ行政地域に属するラーエバレリー、キリー、ラクナウの諸県やジャーンシー行政地域のバーンダー、ラリットブルの諸県、ファイザーバード行政地域のパハライチ、ゴンダーの諸県、およびイラーハーバード行政地域のイラーハーバード県である。一般的にアグラ行政地域を中心とした地域で高レベル、ラクナウ行政地域を中心とする地域で低レベルとなっている。

ここでこの因子が非常に低い、つまり会議派に対する支持レベルが非常に高かった県についてその理由を考察してみよう。そのためにも会議派が勝利した1980, 84年の選挙を考える。ラクナウ、ラーエバレリー県にはほぼ重なる選挙区は、ラクナウ、ラーエバレリー、およびアメティ選挙区である。このうちラーエバレリー選挙区においては1980年において、インディラ・ガンディー首相が、84年において、ラジーブ・ガンディーの従兄弟にあたるアルーン・ネルーが会議派から出馬してそれぞれ58.3%、71.6%の得票率で勝利を取っている。アメティ選挙区では1980年にはラジーブ・ガンディーの弟のサンジャイ・ガンディーが57.1%の得票率で、84年にはラジーブ・ガンディー首相が83.7%で選出されている。またネルー首相の義理の姉妹であるシーラ・カウルが出馬したラクナウ選挙区では1980年には47.6%、84年には55.7%の得票率をあげている。これらの選挙区で以上のような高得票率をあげ選出されているのは候補者がガンディー家につらなる人々であるということが大きい。しかしこの因子に密接に関連する選挙データ以外の指標「10万人当り診療所・薬剤所、PHCベッド数」が両県は際だって多い。この因子を構成する他の重要な社会経済指標に関

してはUP州の平均並であるものの、この因子とは関連は薄いが農村電化率に関してもこの両県はずば抜けている。要するにアメティ選挙区に典型的に見られるように会議派のための利益誘導が熱心に行なわれてきた選挙区なのである(注13)。ガンディー家の一種の「カリスマ」性に加えてこのような利益誘導型の政治が高得票率をあげた原動力となっていると考えてよかろう。

最後に因子4「家内工業・公的インフラ発展」因子が高いのはパーラーナシー行政地域に属する、ガージープル、パーラーナシー、ジョーンプルの各県、イラーハーバード行政地域に属するイラーハーバード県、メーラト行政地域のメーラト、ガージーバーバードの諸県などでいずれも古くから伝統的家内工業が栄え、またパーラーナシー、イラーハーバードのように文化的中心都市を持つ地域である。逆に低いのはバレリー行政地域に属する諸県などである。

4. 選挙における得票率およびウェーブと社会・経済変動

因子分析では大体において各政党の得票率と「緑の革命と農村発展」は全体として単純な直線的関係は見いだせなかった。この項では会議派、ジャンタ党、ローク・ダルの支持基盤やウェーブの原因をより詳しく検討するため第5表のとおり相関係数分析を行なった(注14)。

第5表から読み取り得る重要なポイントは以下の諸点である。

まず、各政党の「基礎票」をより忠実に表わしているものと考えられる1980年の選挙について第5表を読み取る。

第1に1980年の選挙において会議派の得票率と密接に関係するのは「全人口に占める就業者比率」が高いこと、「純灌漑面積の純播種面積に占

める割合」が低いこと、「10万人当りの診療所・薬剤所、PHCのベッド数」が多いこと、「識字率」が低いこと、「10万人当りの高等学校数」が少ないこと、「指定カースト(SC)+指定部族(ST)人口比」が高いこと、等々である。要するに医療設備はかなりの程度揃っているものの、農業関連のインフラが整備されていないこともあって経済的に余裕がなく、教育レベルが低く、また中等レベルの教育機関が整備されておらず、かつSCやSTの人々が多い地域において会議派は支持されたのである。従来から言われているように、社会経済発展のレベルが低い地域で、またSCやSTの人々が多い地域で会議派は高い支持を得る傾向が高いことが確認される(注15)。

一方1980年のジャンタ党(S)=ローク・ダルの得票率が高いということと密接な関係があるのは、「純灌漑面積の純播種面積に占める割合」が高いこと、「粗播種面積の純播種面積に対する割合」が高いこと、「10万人当りの診療所・薬剤所、PHC数」が少ないこと、「食糧穀物収穫面積の粗播種面積に占める割合」が小さいこと、「砂糖黍作付面積割合」が大きいこと、「10万人当りの診療所・薬剤所、PHCベッド数」が少ないこと等々である。これは因子1の「緑の革命と農村発展」のパターンとかなり似ているがその相関係数は全般的にかなり低くなっている。「緑の革命と農村発展」因子に密接に関連していた「居住村100当りの牛糞ガス発酵装置数」や「居住村の電化率」などとは密接に関連していないことを考えれば、結局のところ、「緑の革命」が進展しており相対的には豊かではあるが、医療設備などの社会的インフラが未整備の地域においてローク・ダルの支持者が多い、ということはある程度までは言い得ると考えられる。「緑の革命」とローク・ダ

ルの支持基盤はかなり一致するという事は従来から指摘されていたことであるが、緑の革命を受けて次の段階である農村発展にいたると違った様相が現われるのかもしれない(注16)。

さて、1977年、84年の選挙で全般的傾向として指摘し得るのは、80年の選挙におけるこれらの政党の得票率がいくつかの社会・経済指標と比較的高く相関している、つまり社会・経済状況に規定されるところが大きかったのに対して、77年、84年の選挙ではそのような相関関係がほとんど見いだし得ないということである。1977年のジャンタ党の得票率は「識字率」が高いこと、全人口に占める就業者の割合が低いこと、診療所・薬剤所、PHC ベッド数が少ないこと、灌漑が発展していること等と、ある程度の関連が見いだされるものの相関係数の絶対値の値は全般的にかなり低い。しかし識字率が高い地域でジャンタ党がより支持されていたというこの結果はマス・メディアの受容能力が高い地域でジャンタ・ウェーブが顕著であったということに通じ、選挙過程の3類型で検討したウェーブの性質についての仮説をある程度証拠づけるものである。しかしながら総体的に見て1977年、84年の選挙の時は人々はそのおかれた社会・経済状況を「忘れて」投票すべき政党を決定したと言ってよかろう。その場合どのような地域で、またはどのような人々がより「忘れ」やすかったか、ということウェーブ度と社会経済指標との関連を検討することによって考えよう。

まずウェーブ80-77を検討する。この指標は人々の間で1977年のジャンタ・ウェーブの熱が冷め、再び会議派に支持と期待が集まることを示す指標である。これに密接に関連するのは「砂糖黍作付面積割合」が低いこと、「食糧穀物収穫面積の粗播種面積に占める割合」が高いこと、「粗播

種面積1畝当り農業生産額」が低いこと、「SC+ST人口比」が高いこと、「10万人当り診療所・薬剤所、PHC ベッド数」が多いこと、などである。これは1980年会議派得票率に関連する指標構成とよく似ている。

ここで一般的に緑の革命とウェーブ度の関係はどうなると予想されるだろうか。ウェーブといういわば政治的情緒的な不安定性は緑の革命によって引き起こされた経済的社会的変容に伴って最初は高まるものの、経済的富の蓄積が進んで、農村の生活レベルでの発展が進展するにつれ逆に治まる方向にいくのではないかと考えられよう。したがって、ウェーブ度は緑の革命が進展するにつれ最初は増大しピークに達した後徐々に低下していくようになるのではないかと、つまり緑の革命を表わす変数の2次関数となるのではないかと、という仮説がでてくる。それを検討するため、第5表の変数のうち、常識的により安全な結果を得るためにまずウェーブ度との相関係数の絶対値が0.2以下の変数は除外し、残りの変数、およびその変数の2乗を独立変数としてステップ・ワイズ重相関分析を行なってみる。これは多くの説明変数のうちから被説明変数を最も効率よく、つまり最小限の変数で最も説明される分散が高くなるよう決める一種の重相関分析である。その結果は以下のとおりである。

$$(ウェーブ80-77) = 0.66326 - 0.00948$$

$$\left(\begin{array}{l} t \text{ 値} = -3.36 \\ \text{確率値} = 0.0016 \end{array} \right)$$

$$(砂糖黍面積) + 0.000243(SC+ST人口比)^2$$

$$\left(\begin{array}{l} 3.23 \\ 0.0023 \end{array} \right)$$

$$R^2 = 0.387, F \text{ 値} = 14.50,$$

$$F \text{ 値の確率値} = 0.0001$$

(注) 係数の下のかっこ内は係数のt値およびt値の確率値。以下の式でも同じ。

第5表 UP州における連邦下院議員選挙と社会・経済指標

	1977年 会議派 得票率	1980年 会議派 得票率	1984年 会議派 得票率	1977年 ジャン タ党得 票率	1980年 ローク ・ダル 得票率	1984年 ローク ・ダル 得票率	ウェー ブ 84-80	ウェー ブ 80-77	ウェー ブ 84-77
砂糖黍作付面積割合	0.094	-0.232	0.027	-0.025	0.435	0.192	0.316	-0.497	-0.052
平均耕地面積	0.087	0.129	-0.056	-0.144	-0.139	0.080	-0.250	0.065	-0.191
電化されたハリジャン居住地域数	0.131	0.080	0.143	-0.082	0.072	-0.042	0.129	-0.011	0.112
農業労働者数/就業者総数	-0.060	-0.147	-0.026	-0.054	0.100	0.064	0.076	-0.195	-0.065
ムスリム人口割合	0.144	-0.048	0.013	-0.097	0.283	-0.045	0.272	-0.313	0.035
都市人口比率	0.021	-0.025	-0.067	0.133	-0.052	-0.047	-0.013	0.020	0.001
人口密度	-0.075	-0.303	-0.079	0.181	0.263	0.105	0.229	-0.291	0.010
SC+ST 人口比	-0.020	0.386	0.239	-0.027	-0.287	0.157	-0.346	0.480	0.013
全人口に占める就業者割合	0.262	0.548	0.126	-0.384	-0.296	-0.244	-0.221	0.311	0.011
農業従業者/全就業者	0.082	0.328	0.154	-0.093	-0.137	-0.232	-0.024	0.308	0.192
家内工業従業者/全就業者	-0.138	-0.220	-0.147	0.027	0.114	0.081	0.049	-0.202	-0.095
識字率	-0.332	-0.422	-0.108	0.423	0.216	0.367	0.026	-0.105	-0.049
粗播種面積/純播種面積	-0.108	0.297	0.019	0.217	0.459	0.047	0.454	-0.323	0.196
食糧穀物収穫面積/粗播種面積	-0.001	0.351	-0.005	-0.117	-0.456	-0.306	-0.288	0.493	0.075
粗播種面積1ha当り肥料消費量	-0.002	-0.291	0.120	0.154	0.301	-0.097	0.500	-0.345	0.224
1人当り食糧穀物生産量	-0.074	0.011	0.044	0.081	0.080	-0.217	0.221	0.064	0.250
粗播種面積1ha当り農業生産額	0.030	-0.305	-0.015	0.042	0.393	0.164	0.327	-0.483	-0.032
粗灌漑面積/純灌漑面積	0.034	-0.152	0.030	0.005	0.295	0.080	0.271	-0.290	0.050
純灌漑面積/純播種面積	-0.268	-0.502	-0.039	0.376	0.522	0.261	0.421	-0.380	0.125
州政府用水路灌漑/純灌漑面積	-0.027	0.170	0.047	-0.059	-0.126	0.052	-0.169	0.200	-0.018
掘抜き井戸灌漑/純灌漑面積	-0.027	-0.309	0.010	0.128	0.270	0.071	0.293	-0.327	0.044
居住村100当り牛糞ガス発酵装置数	0.109	0.131	0.122	0.058	0.102	0.123	0.027	0.018	0.038
工業就業者1人当り工業生産額	-0.112	-0.203	0.108	0.191	0.251	0.211	0.192	-0.131	0.086
居住村の電化率	0.120	-0.213	-0.017	-0.006	0.161	0.184	0.106	-0.318	-0.121
PWD 管理下の上級道長/10万人	0.095	0.180	0.032	-0.122	-0.297	-0.072	-0.244	0.207	-0.082
PWD 管理下の 上級道長/1000km ²	-0.047	-0.377	0.032	0.190	0.221	0.186	0.228	-0.324	-0.014
診療所・薬剤所, PHC 数/10万人	0.199	0.377	0.034	-0.390	-0.456	-0.249	-0.313	0.270	-0.102
診療所・薬剤所, PHC ベッド数/10万人	0.154	0.450	0.253	-0.192	-0.424	-0.290	-0.159	0.427	0.149
10万人当り PHC 数	0.137	0.239	0.080	-0.177	-0.338	-0.204	-0.186	0.232	-0.011
10万人当りの初等基本学校数	0.058	0.333	0.033	-0.068	-0.310	-0.166	-0.252	0.388	0.033
10万人当りの高等基本学校数	-0.073	0.111	-0.048	0.069	-0.330	0.009	-0.349	0.344	-0.084
10万人当りの高等中学校数	-0.169	-0.421	-0.125	0.343	0.345	0.291	0.165	-0.297	-0.053
1商業銀行支店当りの人口	-0.161	-0.096	0.062	0.225	0.237	0.254	0.051	0.015	0.058

(出所) 第2表と同じ。

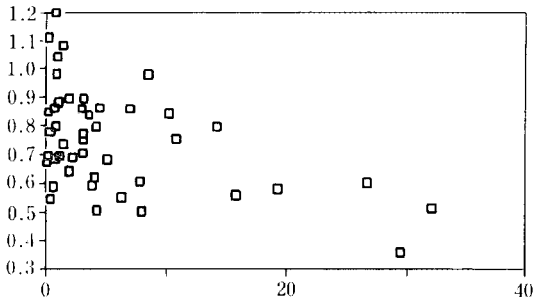
(注) 年の特に明示されていないものは1984-85年の値。丘陵部のガルワール, クマーン行政地域の8県を除くその他49県について計算。相関係数の絶対値が0.37以上の場合が統計的有意性1%以下に該当し、下線を付した。2重下線は相関係数の絶対値が0.5以上のもの。

砂糖黍作付面積割合と SC+ST 人口比の 2 乗という組み合わせが、ウェーブ80-77を最も効率よく説明する変数の組み合わせであるという結果となった。前者の場合、符号は負なので、緑の革命の進展が低レベルであるほどウェーブ度が高くなる傾向がある、と解釈できよう。後者、SC+ST 人口比の 2 乗の場合、その符号は正なので、要するにこの比率が上昇すれば急激にウェーブ度が高まる傾向にあると解釈してよからう。第4、5図に各々の変数とウェーブ度との関連を図示した。会議派に支持と期待感を戻したのは、典型的には農業後進地域の SC などの社会的弱者層であった、と

ということがわかる。ジャンタ党は階層的に見れば農村においては富農や地主の政党であり、ジャンタ政権のもとではこれらの社会的経済的弱者層の人々、特に後進的な地域ではより厳しい社会的経済的圧迫を受けたことは事実であり、そのことがこのような結果に反映されたものと考えられよう(注17)。

次にウェーブ84-80を検討しよう。この指標は1984年のガンディー首相暗殺というショックを受けた後、インドの危機=会議派への支持、というアピールに多くの民衆が積極的に反応した程度を表わす指標である。ウェーブ度で強く相関するのは「粗播種面積1畝当り肥料消費量」が高いこと、「粗播種面積の純播種面積に対する割合」が高いこと、「純灌漑面積の純播種面積に占める割合」が高いことなどである。この3変数は緑の革命に典型的に密接に関連する指標である。しかしながら「農村発展」を代表する「居住村100当りの牛糞ガス発酵装置数」や「居住村の電化率」などの変数、さらには識字率や全人口中の就業者割合などの変数とはほとんど関連はなく、経済発展によってもたらされると期待される社会的な発展が必ずしも伴っていないものと推定されよう。これも同様にステップ・ワイズ重相関分析にかけてみよう。結果は以下のとおりである。

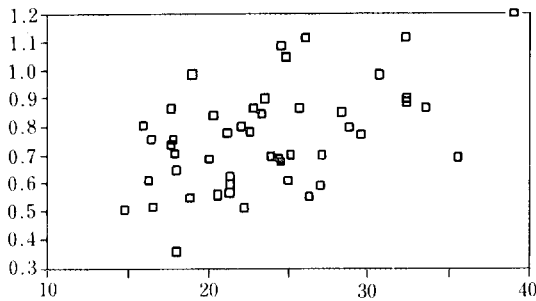
第4図 ウェーブ80-77と砂糖黍作付面積割合



(出所) 第4表および, State Planning Institute, U. P., Kuchh Pramukh Madon ke Vikas Khandvar Sanketak, ラクナウ, 1987年。

(注) 縦軸は「ウェーブ80-77」、横軸は「砂糖黍作付面積割合」(%)。

第5図 ウェーブ80-77と SC+ST 人口比



(出所) 第4図と同じ。

(注) 縦軸は「ウェーブ80-77」、横軸は「SC+ST人口比」(%)。

$$(ウェーブ 84-80) = -0.50976 + 0.19500 (ha当り肥料) - 0.000116 (ha当り肥料)^2 + 0.000001 (1人当り穀物生産)^2$$

(3.96)
 (0.0003)
 (-3.11)
 (0.0032)

(2.79)
 (0.0077)

$R^2=0.417, F \text{ 値}=10.71,$

$F \text{ 値の確率値}=0.0001$

各変数の t 値, および式全体の F 値の確率値は

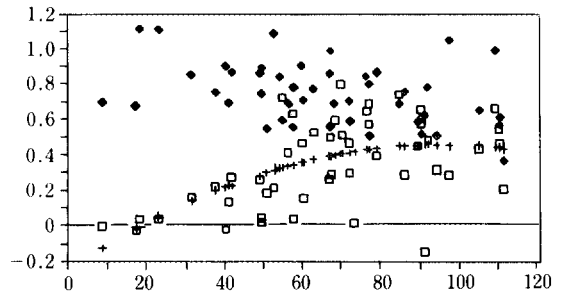
いずれも1%以下で統計的に有意である。このなかで「1人当り食糧穀物生産量」の2乗の係数のt値は前2変数のそれに比べて低いのでウェーブ度を説明する変数としてはこれをさらに除外してもよいだろう。そうすると結局さまざまな変数のうち、単位面積当りの肥料消費量という典型的な「緑の革命」の指標が残ったことになり、ウェーブと緑の革命の密接な関係、より詳しく言うと2次関数的関係が確認できたわけである。もっとも、その2変数による回帰は改めて以下のようになり、肥料消費量の2乗の関数の係数のt値の確率値は4.2%となり通常この種の検定で有効とされる5%の基準はクリアしているものの、1%以上であり、重要性の観点からはやや不確かさが残る。

$$\begin{aligned} (\text{ウェーブ } 84-80) = & -0.26066 + 0.01486 \left(\begin{array}{c} \text{ha当} \\ \text{り肥料} \end{array} \right) - 0.000078 \left(\begin{array}{c} \text{ha当り肥料} \\ \text{の2乗} \end{array} \right) \\ & \left(\begin{array}{c} 2.99 \\ 0.0044 \end{array} \right) \\ & \left(\begin{array}{c} -2.09 \\ 0.00418 \end{array} \right) \\ R^2 = & 0.315, \quad F \text{ 値} = 10.60, \\ F \text{ 値の確率値} = & 0.0002 \end{aligned}$$

第6図の「□」がウェーブ84-80と「粗播種面積1%当り肥料消費量」の関係をプロットしたものである。比較のためウェーブ80-77もつけ加えてある。また「+」は上式から「粗播種面積1%当り肥料消費量」によって予想された関係をプロットしたものである。この予想曲線は前に述べた仮説、つまりウェーブ度は緑の革命が進めば最初は増大していくがその後は社会が安定していくに従って徐々に減少していくという仮説に一定の証拠を与えるものと解釈してもよいだろう。

ウェーブは特定の 이슈ーに感情的に強く反応する性質のものであるため、ウェーブのたびにイ

第6図 粗播種面積1ha当り肥料消費量とウェーブ80-77, ウェーブ84-80



(出所) 第4図と同じ。

(注) 縦軸は「ウェーブ度」、横軸は「粗播種面積1ha当りの肥料消費量」(kg/ha)。「◆」はウェーブ80-77, 「□」はウェーブ84-80, 「+」は「ha当り肥料消費量」から予想されるウェーブ84-80の値。

シューが違う以上、いくつかのウェーブを一まとまりのものとして分析してもクリアな結果は得られないと予想できる。実際はどうであろうか。ウェーブ84-77=ウェーブ80-77+ウェーブ84-80に統計的に1%レベル以下で強く相関するものはない。しかしステップ・ワイズ重相関分析の結果は以下ようになる。

$$\begin{aligned} (\text{ウェーブ } 84-77) = & 0.96605 + 0.0000094 \left(\begin{array}{c} 1 \text{ 人} \\ \text{当り食糧穀物生産量} \end{array} \right)^2 \\ & \left(\begin{array}{c} 2.08 \\ 0.043 \end{array} \right) \\ R^2 = & 0.084, \quad F \text{ 値} = 4.32, \\ F \text{ 値の確率値} = & 0.0431 \end{aligned}$$

変数選択は確率値5%以下でもよいと基準を緩めてあるので1人当り食糧穀物生産量の2乗という変数が採択されたわけである。この変数は緑の革命の進展によってかなり農業生産のレベルは高いものの、砂糖黍などの商品作物に転換してさらに経済的に上昇するということまではいっていない地域を代表する、つまり緑の革命の中間段階を示す指標と考えられよう。したがってあまり確

定的なことは言えないが、全般的に見て1977年と84年のウェーブの両方ともにある程度敏感に反応する傾向を見せたのは緑の革命が中間段階にある地域であったと言えよう。そうだとすれば、緑の革命の典型的指標である「1畝当りの肥料消費量」とウェーブ84-77の関係は検討すべき価値がある。第7図が両変数の関係をプロットしたものである。第6図と同様に肥料消費量の2次曲線として予想曲線を算出してみると以下ようになる。

$$(\text{ウェーブ}84-77) = 0.60857 + 0.01418(\text{ha当り肥料}) - 0.000092(\text{ha当り肥料})^2$$

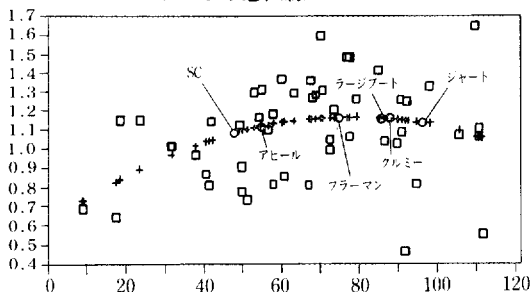
$$\begin{pmatrix} 2.347 \\ 0.0233 \\ -2.022 \\ 0.049 \end{pmatrix}$$

$$R^2 = 0.128, F \text{ 値} = 3.368$$

$$F \text{ 値の確率値} = 0.0431$$

各係数のt値の確率値はいずれも5%以下であり、一応2次曲線として考えていいのではないかと思われる。明確さのレベルは若干落ちるものの、大体において、ウェーブに敏感に反応する傾向が強かったのは、緑の革命が中間段階にある地

第7図 粗播種面積1ha当り肥料消費量とウェーブ84-77および予想曲線



(出所) 第4図と同じ。

(注) 縦軸は「ウェーブ度」、横軸は「粗播種面積1ha当りの肥料消費量」(kg/ha)。「□」はウェーブ84-77, 「+」は「ha当り肥料消費量」から予想されるウェーブ84-77の値。

域であったという仮説を支持する証拠となっているように考えられる。

最後に、主要なマイノリティの投票行動に焦点をあててみよう。つまり、従来は会議派支持と見られてきたSCとST, およびムスリムの動向である。両者の人口比を合わせると約40%弱になり、その動向は選挙結果を大きく左右する。

まず、SCとSTについてであるが、1977年のジャンタ・ウェーブの時は大挙してジャンタ党支持にまわったものの、80年においては逆に会議派支持に戻ったことは80年会議派得票率、ウェーブ80-77との相関係数から容易に判断できる。しかし84年のウェーブの時は、逆にウェーブへの参加は消極的であったことがウェーブ84-80との相関係数が負でかつ1%には達しないものの1.5%レベルで統計的に有意であるということを見ればある程度理解できる。

これはSCの人々が集中しているがゆえにSC出身の者のみが被選挙者となりうるSC選挙区でのパフォーマンスを見ても明らかである。SC選挙区として1980年、84年ともに割り当てられた選挙区はUP州では18あるが、その平均得票率は第6表のようである(注18)。第2表のそれぞれの平均値と比べるとわかるように、SC選挙区では1980年の選挙では一般の選挙区と比べてむしろ会議派の得票率はかなり低く、ローク・ダルの得票率はかなり高かった。1984年のSC選挙区でも会議派の得票率は平均並、ローク・ダルの得票率は平均よりかなり高い、という結果になっている。

SC+ST人口比が高い県といっても、最高で39%であり、彼らが多数を占めるような県はないから、あまり確定的なことは言えないが、他の人々と比して、基本的には会議派を支持する傾向は強いもののSCやSTの人々が他の階層の人々より

第6表 18指定カースト選挙区における平均得票率(%)

	1980		1984		1984-80	
	SC	49 県 平均	SC	49 県 平均	SC	49 県 平均
会 議 派	35.3	36.3	53.2	51.5	17.9	15.2
ローク・ダル	33.1	27.5	27.5	21.0	-5.6	-6.5

(出所) 第2表と同じ。

(注) 18の指定カースト選挙区は次のとおり。かっこ内は地理的に重なる県名。

Akbarpur (ファイザーバード), Basti (バスティ), Bansaon (ゴラクプル), Barabanki (ラクナウおよびパーラーバンキー), Bijnor (ガルワールおよびその他の県), Chail (イラーハーバード), Firozabad (アークラー), Ghatampur (エターワーおよびカーンプル), Hardwar (デーラドゥン), Hardoi (ハルドイおよびその他), Harthras (アリーガル), Jalaun (エターワーおよびカーンプル), Khurja (ブランドジャハル), Lalganj (アーザムガル), Misrikh (シータープル), Mohanlalganj (ウナウ), Robertsganj (ミルザープル), Saidpur (アーザムガルおよびガージープル)

も特に敏感にウェーブに反応したという証拠はない。せいぜい平均的、もしくはあまり反応しなかったと言った方がよいのである。これは地理的に「会議派不支持要因」因子の得点が高い地域にほとんどのSC選挙区が含まれる、ということからも明らかである。ちなみに試みにウェーブ84-80から緑の革命を代表する指標として「粗播種面積1畝当りの肥料消費量」の影響を除いたうえで「SC+ST人口比」と相関させた場合の偏相関係数を計算すると、その確率値は19%となる。したがって統計的に有意ではないことは明らかである。これらの証拠からウェーブに対する参加の程度はせいぜい平均的と言えるのみである。積極的に参加したという証拠はない。

またムスリムの動向については第5表における相関係数はいずれも低く、確定的なことは言えない。わずかに「80年ローク・ダル得票率」と正の相関、「ウェーブ80-77」と負の相関が見られるが、前に述べたように、ムスリム人口の多い地域が緑の革命で成功しているUP州西部に集中しているという一致による偽相関によるものと思われる(注19)。ここでも試みに「ウェーブ84-80」から緑の革命を代表する指標として「粗播種面積1畝当りの肥料消費量」の影響を除いたうえで「ムス

リム人口比率」と相関させた場合の偏相関係数を計算すると確率値は81%となる。したがって統計的に有意ではないことは明らかである。

SCやSTの人々は1977年のジャンタ・ウェーブから抜けて80年には会議派支持に戻ってしまったという証拠はあるものの、84年のウェーブの時はSCやSTおよびムスリムなどのマイノリティのウェーブに対する参加の程度は消極的、もしくは平均的と言えるだけである。積極的に参加したという証拠はない。近年において、SC、ST、ムスリムに属するマイノリティ=大体において社会的経済的弱者層の人々が、会議派支持のウェーブに対して他の階層の人々と比べて積極的に参加していないというこのような証拠は、かれらが既成の会議派にあまり期待を見いだせなくなっている状況を表わしているのではないかということ推察させるのである(注20)。

5. ひとつの試行的考察

それでは結局のところどのような階層の人々が長期的に見てウェーブに敏感に反応する傾向を見せているのだろうか。いままではSC、ST、ムスリムを除いては「県」を単位として議論してきた。しかし各々の指標は各階層の人々にも適用できるはずである。たとえば、1畝当りの肥料消費量

第7表 UP州におけるカーストと農業生産性および予想肥料消費量

カースト名	サンプル数	農業生産性 (Rs/ha)	予想肥料消費量 (kg/ha)
ブラーマン	193	1,295	74.03
ラージプート	118	1,537	87.24
S C	147	814	47.82
ジャート	38	1,702	96.23
遊牧カースト	9	811	47.66
シェイク*	76	1,249	71.54
クルミー	46	1,557	88.33
アヒール	127	933	54.36
パシー*	55	977	56.71
カッチ	12	880	51.42
ロド	11	837	49.08
コリー	14	944	54.91
その他	16	704	41.83
計	862	1,167	67.01

(出所) Mohammad, Noor, *Caste and Primary Occupations: A Geographical Analysis*, ニューデリー, Concept Publishing, 1987年, 248ページ。予想肥料消費量は本論中の式より計算。

(注) * シェイクはムスリム, パシーはSCに含まれる。調査年は不詳であるが, 1980年代前半と考えられる。

は, ジャートやブラーマンのカーストにも当てはめて考えることができる。そこで具体的な階層について手がかりを得るためのひとつの試行としていくつかのカーストを第7図の予想曲線上に位置づけるために第7表のサーベイ結果を利用した。このサーベイではカースト別の農業関連指標を得るために以下のようなサンプリングを行なっている。まず1931年のセンサスをもとにしてUP州を数的に重要ないくつかのカーストが特定されるような34のカースト地域にわけ, 各地域からカースト構成においてその地域を代表するような1ないし2の村を選ぶ。さらに各村から各地域を代表するいくつかのカーストを中心に農業関連の主要な職業に従事する世帯を30~50選ぶが, この際, たとえば土地所有面積や教育等々においてできるだけ多様な世帯を抽出する。このような階層的サン

リングによってUP州全体の指標のカースト別平均値にある程度近い数値が得られているものと思われる。また農業生産性の定義は, 土地無し層を除いたサンプルを対象とし, 各自の土地に関連して生産されたすべての農業生産物を固定価格で足し上げたものから, 肥料や労賃などのすべての投入財を差し引いた, つまり付加価値の1割の値である。具体的には以下のような計算を行なう。

まず, 第7表の「農業生産性」(Rs/ha)の平均値と第3表の「粗播種面積1畝当り農業生産額」(Rs/ha)の平均値が対応するものと仮定する。両変数とも1畝当りの農業生産性であり, 前者は付加価値で後者は絶対額であるが, 大体において比例するものと仮定するわけである。次に第2表の「粗播種面積1畝当り肥料消費量」(kg/ha)と「粗播種面積1畝当り農業生産額」(Rs/ha)の相関係数が0.753と非常に高いことに注目して前者と後者がほぼ比例するものと仮定する。したがって前者を後者によって説明する回帰式を算出し, 第2表の「粗播種面積1畝当り農業生産額」(Rs/ha)の平均値と第7表の「農業生産性」(Rs/ha)の平均値との比を係数として第7表の「農業生産性」(Rs/ha)の各々の値を代入して各々の予想平均肥料消費量を算出する。結局, 式は以下のような

$$(\text{各カーストの予想肥料消費量}) = 3.447 +$$

$$0.01854(3431.7/1167) (\text{第7表の各カーストの農業生産性})$$

この式で算出された各カーストの予想肥料消費量によって予想される主なカーストの予想曲線上の位置は図上で示してあるとおりでである。主なカーストのうち, ブラーマン, ラージプート(タークルも含まれる), クルミーが最も会議派へのウェーブに反応してきたことが予想される。またジャ

ートは曲線のピークの右側にある、つまり農業がかなり発展して生活レベルも上がり、結果として社会的に安定してウェーブにもある程度は落ちついて反応できるようになったものと考えられる。第7表のサーベイの示すところによるとジャートは緑の革命の先導者となっただけでなく生活レベルの拡充においても最も進んでいるものと考えられる(注21)。逆に SC は曲線のピークの左側にある、つまりいまだ緑の革命の波に乗れず、そのため経済発展と経済発展がもたらす社会的意識的な流動化の影響をまだあまり被っていないがゆえにウェーブにも他のカーストの人々に比しては積極的には反応していない、と考えられる。それは程度之差はあれアヒールについてもある程度当てはまるものと考えられる。

予想曲線は一応5級レベルで統計的に有意であるが、なおかなりの不確実性を含み、また上式に至る過程も一定の不確実性を含む。また各カースト内でも階層分化が進んでおり、第7表の各カーストの平均値からかなり離れているものが多いはずで、このように平均値をもって論じるには限界がある。したがって、検証済みの仮説としてでなく、一定の証拠があるものの、いまだ決定的に検証されていない仮説としてここでは提出しておく。不確実性は伴うもののこのような考察によってウェーブの主な参加者が誰であったかという議論にある程度の具体性を与えることができよう(注22)。またこの仮説をだいたいにおいて支持する1984年の選挙の現地サーベイもある。

ポール・プラスは1984年の UP 州の連邦下院議員選挙をサーベイして次のようにその傾向をまとめている。すなわち、会議派、ローク・ダルとも候補者の選定、支持階層(ローク・ダルの場合はジャートやヤードグつまりアヒール)は従来のパターン

と違わなかったこと、ムスリムは大体において今回は会議派への支持は弱かったこと、物価などの経済的なイシューは争点にならなかったこと、土地所有カーストが他の弱体カーストの票を支配するようなことはあまり見られなくなり地方的利害関係を越えたイシューが浮動票や他の政党内のマイノリティの方向を決めた、つまりカーストを基盤とした票読みがほとんど通用しなくなったこと、たとえば女性の間でインディラ・ガンディー首相暗殺への同情票が多かったこと、「危機に瀕した母国」=ヒンドゥーの危機、という感情に訴えジャンタ党や BJP を従来支持してきたブラーマンやタークルなどのカースト・ヒンドゥー上層部、およびクルミーの票を取り込んだこと、そして最後にこのような諸要因によって今後の UP 州の政治は政党レベルでは会議派とローク・ダルの対立を中心として展開するであろう、ということである(注23)。つまり、プラスによれば1984年の選挙は会議派へのウェーブ選挙であって、その主役となったのはブラーマン、タークル、クルミーなどであったということ、ムスリムは積極的に参加しなかったということなのである。プラスは SC の人々については従来どおりの投票銀行として会議派へのウェーブに参加したものと考えているが、本稿の議論では逆に消極的であったと考えられている。

全体的に見れば、プラスの現地調査による各コミュニティのウェーブへの係わりあいと、本稿におけるムスリムの動向に関する議論および第7図と第7表から予想される各コミュニティのウェーブへの係わりあいはかなり一致するといえよう。しかし、あくまでもいまだ決定的に検証されていない仮説であることを再度確認しておきたい。

(注1) 選挙区の地理的面積はほぼ同じ人口数を含

むように確定されるので人口密度が低い丘陵部のガルワール、クマーン行政地域では1選挙区が2以上の県を含む場合があるが、平野部では逆に1つの県に2以上の選挙区が含まれるか、かかることになる。その場合はその県に含まれるか、またはかかる主要な選挙区の各党の得票率の単純平均をその県の得票率とした。絶対値である得票数ではなく、比率である得票率を各党の支持指標としてあるので、マクロ分析をする場合は実際上それほど大きな問題はないものと考えられる。このような選挙データと社会・経済指標を関係づけて政治・社会変動の分析を行なった先行研究として以下のものがあるが、方法論、導き出された結論などに問題がある。Dasgupta, Biplab; W. H. Morris-Jones, *Patterns and Trends in Indian Politics: An Ecological Analysis of Aggregate Data on Society and Election*, ニューデリー, Allied, 1975年。またUP州の州選挙のデータと社会経済指標との相関分析を行なって、本稿と同じように緑の革命と投票行動の変化について論じているものとして以下を参照。Frankel, F., "Problems of Correlating Electoral and Economic Variables: An Analysis of Voting Behaviour and Agrarian Modernization in Uttar Pradesh," J. O. Field; M. Weiner 編, *Electoral Politics in the Indian States: The Impact of Modernization*, ニューデリー, Manohar, 1977年。

(注2) UP州の開発指標の不正確さの指摘については、たとえば以下を参照。Government of Uttar Pradesh (Chairman, T. N. Dhar), *Commission on District Level Administration Report*, Vol. II, ラクナウ, 1986年, 324ページ。

(注3) 州所得 (state income) に占める農業および畜産業の割合は1970—71年の58.4%から84—85年の50.2%にまで徐々に低下しつつある。Shankar, Kripa, *Uttar Pradesh in Statistics*, ニューデリー, Ashish, 1987年, 9ページ。

(注4) この点に関しては以下を参照。Government of Uttar Pradesh (Chairman, T. N. Dhar), 前掲書, Vol. I, Part II Chapter XIII, および Vol. II, 6ページ。

(注5) UP州の57全県を対象として行なった相関係数分析表と本文中の49県を対象としたものと比較してみると、丘陵地域のこれら8県を分析に加えることによって「上級道の長さの密度」、「医療機関数の密度」、「学校の密度」などの変数がきわめて強調されすぎる

ということがわかる。

(注6) 因子分析に不慣れな人はここではさしあたり次のように大まかに理解してもらいたい。因子分析における因子は多くの指標のなかで関連の深い指標群の中心にできるだけ位置するように作られた新たなひとつの指標であるということ。通常元の指標群のなかには関連が深い下位の指標群が複数存在するから、因子も幾つか立てることができる。したがって各因子の関係が問題になるが、通常は各因子はお互いに独立に、すなわち無関係になるように設定される。ある因子が元の指標群のどの指標と「近い」か、つまり密接な関係があるかという判断は「因子負荷量」=「その因子と各指標との単純相関係数」の絶対値、によって判断する。詳しくはたとえば、竹内啓・柳井晴夫『多変量解析の基礎』東洋経済新報社 1972年。

(注7) Banerjee, Smriti, *Regional Imbalances in the Agricultural Development in Uttar Pradesh*, パーラーナシー, Sudha Publication, 1986年, Chapter VIII。

(注8) 州政府掘抜き井戸灌漑は管理がいかげんなことや、電力供給の不安定性や不足のため停滞しており、掘抜き井戸灌漑においては私的掘抜き井戸灌漑が大きな部分を占める。州政府掘抜き井戸灌漑のパフォーマンスの悪さについては次を参照。Planning Department (Government of Uttar Pradesh), *Draft Annual Plan 1987—88*, Vol. II, ラクナウ, 1986年, 72ページ/Government of Uttar Pradesh (Chairman, T. N. Dhar), 前掲書, Vol. II, Part IV, Chapter I。

(注9) この点については、たとえば以下を参照。西口章雄・浜口恒夫編『インド経済——発展と再編——』世界思想社 1986年 第3章「農業の開発と再編成」/Bhalla, Sheila, "Exercises in the Analysis of the Structure of Technological Change in Uttar Pradesh Agriculture," R. T. Tewari; A. Joshi 編, *Development and Change in India*, ニューデリー, Ashish, 1988年/Mishra, G. P., "Technological Change and Agricultural Wages in Uttar Pradesh," Tewari; Joshi, 同上書所収。

(注10) UP州も含め、インドの緑の革命の結果としての食糧穀物や砂糖黍の増産の1970年代なかばの地理的進行状況は次を参照。1980年代までの緑の革命の進行状況を見ることができる。Bhalla, G. S.; Y. K. Alagh, *Performance of Indian Agriculture: A Districtwise Study*, ニューデリー, Sterling, 1979年

/Singh, A. K., *Agricultural Development and Rural Poverty*, ニューデリー, Ashish 1987年。

(注11) ちなみに2次関数として回帰分析を行なうと以下ようになる。

(因子1) = 0.368 + 0.379(因子2) - 0.376(因子2)²

t 値 2.290 2.316 -3.765

t 値の
確率値 0.026 0.025 0.0005

R² = 0.236, F 値 = 7.09, F 値の確率値 = 0.0021

両変数の2次関数的関係を確認できる。

(注12) 他の因子間についてはこのような一定のパターンは現われなかった。

(注13) ラジープ・ガンディー首相の選挙区であるアメティにおけるこのような利益誘導型政治は有名である。たとえば次のレポートを参照。“Politics of Plenty,” *India Today*, 1989年9月30日。

(注14) 27の説明変数のうち、お互いに相関係数がかなり高いものが多くあるので、これらの変数群を使って重相関分析を行なうことは多重共線性の問題が発生してうまく分析がなされない。かえてこのような単純な相関係数の分析の方がここでは適当と思われる。

(注15) Brass, *Caste, Faction and Party*……, 195ページ。

(注16) たとえば次を参照。Fadia, B., *State Politics in India - Volume II*, ニューデリー, Radiant, 1984年, 263ページ。

(注17) この点に関しては以下を参照。李素玲「非常事態下の指定カースト, 指定部族問題」(大内徳編『危機管理国家体制』アジア経済研究所 1979年)。

(注18) ST人口が少ないためUP州の連邦下院議員選挙区においてはST選挙区はない。インド憲法第330条によれば各州間のSC, STの人口比に応じて各州に議席が配分される。また1976年の憲法改正により2000年までは1971年人口センサスに基づいて、選挙区の確定は固定されることとなっている。

(注19) ムスリムの投票行動について以下の論文も同様なことを述べている。Graff, Violette, “The Muslim Vote in the Indian General Election of December 1984,” P. R. Brass; F. Robinson 編, *Indian National Congress and Indian Society: 1885-1985*, デリー, Chanakya, 1987年。

(注20) 1989年11月末の連邦下院議員選挙ではUP州においてSCやST, ムスリム, 下層中間カーストなどの社会的経済的弱者層の利害関係を代表するカン

シ・ラーム率いるバフジャン・サマジュ党(大衆社会党: BSP)が急伸したが、それはこのような社会的弱者層の一般的不満を背景にしたものと考えられる。

(注21) Mohammad, Noor, *Caste and Primary Occupations: A Geographical Analysis*, ニューデリー, Concept, 1987年, 143, 149ページによればジャートはマス・メディアに接する頻度においても、農業生産における技術革新においても最も先進的なカーストである。

(注22) もしカースト内部の階層分化にもかかわらずカーストごとにまとまって投票を行なう傾向が非常に強いならばこのように平均値でもって論じられる部分はかなり大きくなるものと思われる。

(注23) Brass, Paul R., “The 1984 Parliamentary Elections in Uttar Pradesh,” *Asian Survey*, 第26巻第6号 1986年6月。

結 論

1. まとめ

まず因子分析においては、「緑の革命と農村発展」と「低人口密度・粗放的農業」という2つの農村発展のパターン、および選挙の得票率を中心とする「会議派不支持要因」、さらに「家内工業・公的インフラ発展」の4つの因子が分離した形で抽出された。このことから総体的に見て緑の革命で農村が発展しているということや粗放的農業を営んでいるかどうかということは、会議派や、ジャンタ党およびローク・ダルへの支持、不支持とは必ずしも直線的には関連しないということを見た。

しかしより詳細に見ると、ウェーブの状態でない時の各党の社会的経済的支持基盤についてはある程度の明確な分析結果は得られた。つまり会議派は、医療設備はある程度のレベルまでいっているものの、一般に社会的経済的發展が低レベルにある地域で、かつSCやSTの人々が多い地域に

において支持を得る傾向が強いということが確認された。一方「緑の革命」がかなり進展してはいるが、医療設備などの社会的インフラが相対的に未整備の地域においてローク・ダルは支持されていた、ということが言えよう。両党の社会経済階層的支持基盤は対照的であることが一定程度確認できた。

選挙におけるウェーブについては、ウェーブ現象は一般に広い地域におよび、特定の政党と特定の社会経済階層の結びつきを非常にルーズにする傾向が強い、ということが第1に指摘される。しかしウェーブ現象が強く現われる場合の社会経済的前提は一定程度明らかになったものと考えられる。1977年のジャンタ・ウェーブの熱が冷め再び会議派に支持と要求を集めたのは、典型的には農業後進地域の SC などの社会的弱者層であった。一方1984年のインドの危機＝会議派への支持、というウェーブにおいては緑の革命がかなり進んではいるものの、そのような経済発展によってもたらされる農村の社会発展がそれに見合うほどには進んでいないような地域でムスリムや SC, ST を除くその他の人々がウェーブに巻き込まれる傾向にあったのではないかと示された。そして1977年から84年のウェーブ全般を通じてウェーブに敏感に反応する傾向が強かったのは、緑の革命が中間段階にある地域であった。さらに考察として緑の革命の中間段階にあるブラーマン、タークル、クルミーといったカーストがこの期間を通じて会議派へのウェーブに敏感に反応してきたのではないかと示唆された。

2. 展 望

このように長期的に見てウェーブの中核になっているのは、緑の革命の、最先進地域ではないが、かなり進んだ地域の、ブラーマンやタークル

などの上位のカーストおよび SC や ST の人々を除きたいいわゆる「その他後進諸階級」(注1)ではないか、と考えられるのである。ただし「その他後進諸階級」にはムスリムが含まれる場合があるが、ここではムスリムは除く。それは経済的に見れば、緑の革命で最も成功を収めた最先進富農層を除く、少なくとも1畝以上の土地を持ち、かつ家族労働または補助的に農業労働者にたよって少なくとも生産物の一部は市場むけの生産を行ない得るような小農以上の土地持ち層であろう、と考えられる(注2)。

さらに論を進めれば、このように上位カーストと「その他後進諸階級」のどちらもがウェーブを通じて「選挙政治」に強くコミットする傾向が強いということが問題となろう。カースト内の経済的階層分化も考えなければならないが、基本的に両者は政治的には常に対立する傾向が強いから、ウェーブによって両者の政治的意識が定期的に刺激されれば、両者間の経済的富や社会的地位をめぐる政治的競争もそれに応じて定期的に活性化するものと考えられ、UP 州の政治的不安定性に常にエネルギーを補給することになってしまう、と予想できるからである。もちろんウェーブの焦点となる 이슈が重要であり、イシューによってはウェーブに積極的に乗る、たとえば SC やムスリムさえもイシューによっては積極的に参加するであろうと考えられる。しかし以上の議論からウェーブに参加するポテンシャルが高いのはやはり、緑の革命という点では中間的な位置にある上位カーストと「その他後進諸階級」であって、かつ今のところこの両者こそが UP 州において実質的な権力を持っているから、その間の競争も激しいものになると考えられるのである。

最後に、本稿で示し得なかったにもかかわらず

プラスの前掲のサーベイによって示された重要な示唆は、1984年のウェーブにおける上位カーストの「感情」で、それがいわばヒンドゥー・コミュニナリズムに繋がる勢いを示しているとするところである。上述したように基本的に両者は「利害関係」の政治においては競合的な地位に在るが、ことヒンドゥー・コミュニナリズムという「感情」に関しては経済的にも社会的にも両者の利益は競合するところはあまりないと思われる。したがって、近い将来ウェーブによって示されたカースト・ヒンドゥーの上層部と「その他後進諸階級」による政治的エネルギーが、なんらかのきっかけでカースト・ヒンドゥーの上層部の主導によるヒンドゥー・コミュニナリズムという形で同時に顕在化してもなんら不思議ではないように思われる。それはムスリム、SC、STの人々々々にとっては強いストレスとなるであろうことは想像に難くない。

いずれにせよ UP 州の政党組織が分裂しており草の根レベルの政治状況を容易に組織化し安定化することができない現状では、緑の革命に代表される社会経済発展が安定化しないうちはこのような政治的潮流は誰も阻止し得ないものと考えられる。したがって低レベルの政治的扇動にも容易に反応する傾向がますます顕著になり、政治状況はますます流動化していくものと予想されるのである(注3)。

(注1) SC や ST には含まれないものの経済的・教育レベル的には後進的とされる階層を指す。しかし「階層」は事実上「カースト」と同置される傾向にある。今日これが問題となっているのは公務員の採用枠や教育機関への入学枠をこれらの人々へ留保しようという動きがあるからである。詳しくは以下を参照。押川文子「社会変化と留保制度——カルナータカ州とグジャラート州を事例に——」(押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所 1990年)。また UP 州の1977年の後進諸階級委員会の報告書では

ムスリムの一部のカーストもこのカテゴリーに含まれている。本稿ではムスリムは除いて考える。

(注2) インドにおいては行政的には一般に1割以下の灌漑された土地を所有する農民を零細農家 (marginal farmer) と呼んでいる。このような零細農より大きい商品作物に特化できる富農まではいかないような小農、中農層をここでは指している。しかしいまだに根強く残る封建的大地主層は除く。UP 州、特に UP 州西部では、富農層とともにこの農民層の動きは活発で従来はチャラン・シンのローク・ダルを通して政治的影響力を及ぼしてきた。最近ではそのような政党とは一線を画すたとえ1987年から脚光を浴びてきたマヒンドラ・シン・ティカイットのインド農民組合 (BKU) のような運動が活発化している。この層の政治的重要性は近年多くの学者に指摘されているところである。たとえば以下を参照。

Rudolph, L. I.; S. H. Rudolph, *In Pursuit of Lakshmi: The Political Economy of the Indian State*, ポンベイ, Orient Longman, 1987年, Chap. 1, 13.

(注3) このような予想は1989年11月末の連邦下院議員選挙でよりはっきりとしてきたように思われる。選挙前においてはウェーブの契機となるような強いシンボリック的衝撃もはっきりとは見られなかったにもかかわらず、いったん選挙戦が始まるや否や新党ジャンタ・ダルを率いるV・P・シンのクリーンなイメージや、それに対比するにラジーブ・ガンディー率いる会議派の金権腐敗したイメージは大衆の間に共通のシンボルとして広がっていき、UP 州においては反会議派のウェーブとなった。これは本稿で分析したように社会経済状況の流動化が近年においてはより進んできたことから、より低レベルのシンボリック的衝撃でもウェーブ現象が発現し得たものと解釈できよう。たとえば次のレポートを参照。“An Angry Verdict,” *India Today*, 1989年12月15日。さらにまた1990年10月末のアヨーダヤにおけるラーム寺院建立運動をめぐるヒンドゥー・コミュニナリズムの高まりによる大混乱も本稿で述べたような不安定化のメカニズムをその基盤とするのではないかとと思われる。

(アジア経済研究所地域研究部)

【付記】 本稿は1989年度「緑の革命以後のインド農村社会の現状と課題」研究会(主査・押川文子)の成果の一部である。